平成29年 第3回

仁木町議会定例会会議録

開 会 平成29年9月27日(水)

閉 会 平成29年9月27日(水)

仁 木 町 議 会

平成29年第3回仁木町議会定例会議事日程

◆日時 平成29年9月27日（水曜日）午前9時30分 開会
◆場所 仁木町役場 3階議場

◆議事日程

日程第1	会議録署名議員の指名	
日程第2	議会運営委員会委員長報告	
日程第3	会期の決定	
日程第4	諸般の報告	
日程第5	行政報告	
日程第6	報告第1号	平成28年度決算に基づく健全化判断比率報告書
日程第7	報告第2号	平成28年度決算に基づく資金不足比率報告書
日程第8	報告第3号	陳情審査報告書（総務経済常任委員会委員長報告）
日程第9	報告第4号	議会活性化特別委員会調査報告書（中間報告）
日程第10	一般質問	ワイン産業の推進について（佐藤秀教議員）
公共施設の老朽化対策について（野崎明廣議員）
エネルギーの地産地消について（上村智恵子議員）
ヘルプカード・ヘルプマークの導入について（住吉英子議員）
日程第11	議案第1号	平成28年度余市郡仁木町一般会計歳入歳出決算認定について
日程第12	議案第2号	平成28年度余市郡仁木町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
日程第13	議案第3号	平成28年度余市郡仁木町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
日程第14	議案第4号	平成28年度余市郡仁木町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
日程第15	議案第5号	平成29年度余市郡仁木町一般会計補正予算（第3号）
日程第16	議案第6号	北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約を変更するための協議について
日程第17	議案第7号	北海道市町村職員退職手当組合規約を変更するための協議について
日程第18	議案第8号	北海道市町村総合事務組合規約を変更するための協議について
日程第19	同意第16号	仁木町教育委員会委員の任命について
日程第20	意見案第7号	林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書
日程第21	意見案第8号	軽油引取税の課税免除特例措置の継続を求める意見書
日程第22	意見案第9号	「全国森林環境税」の創設に関する意見書
日程第23	意見案第10号	受動喫煙防止対策を進めるために健康増進法の改正を求める意見書
日程第24	意見案第11号	食品衛生管理の国際標準化を求める意見書
日程第25	意見案第12号	オスプレイ飛行訓練の中止等を求める意見書
日程第26	意見案第13号	核兵器禁止条約の交渉会議に参加し条約実現に真剣に努力するよう求める意見書
日程第27	議員の派遣	
日程第28	委員会の閉会中の継続審査	
日程第29	委員会の閉会中の所管事務調査	

平成29年第3回仁木町議会定例会会議録

開 会 平成29年9月27日(水) 午前 9時30分
 閉 会 平成29年9月27日(水) 午後 4時15分

議 長 横 関 一 雄 副 議 長 上 村 智 恵 子

出席議員(9名)

1 番 佐 藤 秀 教 2 番 嶋 田 茂 3 番 住 吉 英 子
 4 番 野 崎 明 廣 5 番 宮 本 幹 夫 6 番 林 正 一
 7 番 水 田 正 8 番 上 村 智 恵 子 9 番 横 関 一 雄

欠席議員(0名)

な し

地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者

町 長	佐 藤 聖一郎	教 育 長	角 谷 義 幸
副 町 長	林 幸 治	教 育 次 長	泉 谷 享
総 務 課 長	新 見 信	農 業 委 員 会 事 務 局 長	渡 辺 吉 洋
財 政 課 長	岩 井 秋 男	選 挙 管 理 委 員 会 委 員 長	芳 岡 廣
会 計 管 理 者	伊 藤 利 文	選 挙 管 理 委 員 会 書 記 長	(新 見 信)
企 画 課 長	嶋 井 康 夫	監 査 委 員	原 田 修
住 民 課 長	川 北 享		
ほ け ん 課 長	岩 佐 弘 樹		
農 政 課 長	鹿 内 力 三		
建 設 課 長	可 児 卓 倫		

議会事務局職員出席者

事 務 局 長 浜 野 崇
 総 務 議 事 係 主 事 干 場 雅 矢

開 会 午前9時30分

○議長（横関一雄）皆さん、おはようございます。

定刻となりましたので、これから会議を始めたいと思います。

只今の出席議員は、9名です。

定足数に達していますので、只今から、平成29年第3回仁木町議会定例会を開会します。

これから、本日の会議を開きます。本日の議事日程は、お手元に配布のとおりです。

日程第1 会議録署名議員の指名

○議長（横関一雄）日程第1『議録署名議員の指名』を行います。

本日の会議録署名議員は、仁木町議会会議規則第123条の規定により、5番・宮本議員及び6番・林議員を指名します。

日程第2 議会運営委員長報告

○議長（横関一雄）日程第2『議会運営委員会委員長報告』を議題とします。

本件について、委員長の報告を求めます。住吉委員長。

○議会運営委員長（住吉英子）皆さん、おはようございます。

議会運営委員会決定事項について、報告いたします。本定例会を開催するにあたり、9月12日火曜日に議会運営委員会を開催し、本日開会の定例会の会期日程等議会運営に関する事項について、調査いたしました。

委員会決定事項。まずはじめに、付議事件について申し上げます。本定例会には、報告4件、議案8件、同意1件、意見書7件の合計20件が付議されており、他に仁木町議会会議規則第60条の規定に基づく一般質問の通告が4人から4件提出されております。

次に、議事進行について申し上げます。日程第5までは、これまでと同様に進めます。日程第6から第7の報告については、2件を一括議題とし報告を受けます。日程第8の陳情審査報告書については、総務経済常任委員会委員長報告の後、即決審議でお願いいたします。日程第9の議会活性化特別委員会調査報告書については、仁木町議会会議規則第46条第2項の規定に基づく中間報告を行うものでございます。日程第10の一般質問については、通告順に従って、佐藤議員1件、野崎議員1件、上村議員1件、住吉議員1件の順でございまして、日程第11から第14の決算認定については、一括提案説明を受けた後、特別委員会を設置し、これに付託して閉会中に審査することとし、会議を休憩に移し別室にて正副委員長の互選をお願いいたします。特別委員会の名称は、平成28年度各会計決算特別委員会。委員数は、議長及び議員選出監査委員を除く全議員7名でございまして、日程第15の補正予算については、即決審議でお願いいたします。日程第16から第18の規約変更については、3件を一括議題とし、いずれも即決審議でお願いいたします。日程第19の同意については、提案説明を受けた後、会議を休憩に移し別室にて協議の上、即決審議でお願いいたします。日程第20から第26の意見書については、いずれも即決審議でお願いいたします。なお、提出者及び賛成者につきましては、お手元に配布のとおりでございまして、日程第27の議員派遣については、仁木町議会会議規則第125条の規定による議員派遣でございまして、日程第28・委員会の閉会中の継続審査、

日程第29・委員会の閉会中の所管事務調査については、お手元に配布のとおり、各委員長より申し出がございません。

続いて、会期について申し上げます。平成29年第3回仁木町議会定例会招集日は、本日、9月27日水曜日。会期は、開会が9月27日水曜日、閉会が9月28日木曜日の2日間といたします。

最後に、当面する行事予定については、お手元に配布のとおりでございます。以上で、議会運営委員会決定事項についての報告を終わります。

○議長（横関一雄）委員長の報告が終わりました。

委員長報告のとおり、議事を執り進めることにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「ご異議なし」と認め、そのように決定しました。

日程第3 会期の決定

○議長（横関一雄）日程第3『会期の決定』の件を議題とします。

お諮りします。本定例会の会期は、議会運営委員会委員長報告のとおり、本日9月27日から9月28日までの2日間にしたいと思います。これに、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「ご異議なし」と認めます。

したがって、本定例会の会期は本日9月27日から9月28日までの2日間とすることに決定しました。

日程第4 諸般の報告

○議長（横関一雄）日程第4『諸般の報告』を行います。

最初に、地方自治法第121条の規定に基づき、説明員として出席を求めた者はお手元に配布のとおりです。

本日の定例会には、8月8日開催の第3回仁木町議会臨時会において、新たに林 幸治氏が副町長に、原田 修氏が監査委員に選任され、本日、ご出席をいただいております。お二人には今後とも仁木町行政の全般にわたり、ご自身の能力を遺憾なく発揮され、町政発展にご尽力賜りますことを心からご期待申し上げます。

次に、監査委員から平成29年度第5回・第6回の例月出納検査報告書並びに、平成29年度第1回定例監査報告書が提出されております。内容はお手元に配布のとおりです。なお、定例監査報告書については、後程この諸般の報告の中で宮本議選監査委員から、その監査概要についてご報告をいただくことになっております。

続いて、8月8日開催の平成29年第3回臨時会以降の議長の活動報告を印刷し、お手元に配布しております。8月29日には、ニセコ町において後志町村議会議員研修会が開催され、参加をさせていただきました。研修では、帝京大学経済学部教授の内貴 滋氏を講師に迎え、『我が国の地域づくりと誇るべき地方議会～「一村一品運動」「ふるさと創生」から「地方創生」への対応・英国の経験を踏まえて～』をテーマに講演を拝聴いたしました。

続いて、後志広域連合議会の開催状況について報告いたします。後志広域連合議会臨時会が8月31日に招集され、広域連合議会議員であります上村副議長から復命書の提出がありました。議決内容については、

お手元に議案の抜粋を添付しておりますので、後程ご高覧願います。

それでは、宮本議選監査委員から、平成29年度第1回定例監査の概要について、報告をお願いします。
宮本監査委員。

○議選監査委員（宮本幹夫）それでは、平成29年度の定例監査の報告を申し上げます。

本来であれば、代表監査委員の方から報告を申し上げるところでございますが、代表監査委員、前中西監査委員につきましては8月26日で任期を終了されておりますので、代わって私から報告をさせていただきますと思います。

それでは、9ページ目をお開きいただきたいと思います。定例監査報告でございます。

第1、監査の概要。1つ目、監査の実施日は、平成29年8月23、24、25日の3日間でございます。監査の対象については2点ほどございまして、1つ目は債権の管理について、2つ目は備品の管理状況についてでございます。3番目といたしまして監査の方法でございますが、第1回定例監査は、佐藤町長、美濃副町長、角谷教育長をはじめ、関係課長等の出席を求め、町から提出された資料に基づき、関係書類の監査を実施いたしました。4点目でございますが、監査結果の区分でございます。監査の結果については、是正、改善及び検討を要することとした事項を次により、指摘事項、指導事項、検討事項に区分をいたしました。まず1つ目、指摘事項については4点ほどございまして、1. 法令、条例、規則又は通達に違反しているもの。2. 予算を目的外に支出しているもの。3. 経済性、効率性、有効性の見地から改善を要するもの。4. 事業の管理運営に改善を要するものでございます。続いて、指導事項でございますが、指摘事項に該当する者のうち、軽易と認められるもの。続いて、検討事項でございますが、1. 改善を求める事項の発生が制度に起因していると認められるもので、その改善について検討を要するもの。2. 事務・事業の改善により、経済性、効率性、有効性が図られるため、検討を要するものでございます。

続いて、10ページでございます。第2、監査の内容について報告をいたします。1つ目、債権の管理状況について。(1)監査の目的でございます。行財政運営の基盤は健全な財政運営によることが基本であり、町民負担の公平性を確保し、町財政の安定的な財源確保のためには、町税や税外諸収入の回収と滞納の解消に向けた取組が重要であることから、各種債権の管理について公正かつ適正に行われているか監査を実施いたしました。(2)債権の概要でございます。ア. 債権の区分。地方公共団体の債権は、法律や条例に基づき義務を負わせる行為で発生する「公法上の債権」と物件の売払代金、貸付料などの私法上の原因に基づいて発生する「私法上の債権」に分類される。更に「公法上の債権」では、地方公共団体が自ら強制徴収を行うことのできる「強制徴収公債権」と裁判手続を行い、裁判所の命令によらなければ強制執行できない「非強制徴収公債権」に区分されます。イ. 時効の概要でございます。債権の消滅時効は一定期間の権利の不行使を要件として、当該権利の強制的実現力を失わせる、あるいは権利自体を消滅させるものである。「公法上の債権」の時効は、地方自治法（以下、法という）第236条第1項において「他の法律に定めがあるものを除くほか、5年間これを行わないときは、時効により消滅する」と規定されております。時効期間が満了すれば時効が成立し、債権が消滅することとなっております。一方、「私法上の債権」については、民法及び商法などが適用されるなど、民法では消滅時効期間を原則10年とし、特則として短期消滅時効の定めがある。時効期間が満了しても、債務者による援用がなければ時効は成立しないとされています。債権者としては、消滅時効の効果が生じないように、債権の管理を行うことが必要であるが、時効を中断させる手続にも定められたものがあります。法第236条第4項では「地方公共団体がする納入の通知及

び督促は、法第153条の規定にかかわらず、時効中断の効力を有する」とされています。この納入通知及び督促についての規定を除く部分は、法第236条第3項において「適用すべき法律の規定がないときは、民法の規定を準用する」とされています。民法での時効中断は、司法の手続によらなければ効力を有しないのに対し、地方公共団体がする納入の通知及び督促は、絶対的な時効中断効力を有するものである。これらの定めに基づいた手続を行うことにより、進行した時効の期間は消滅し、中断事由が終了した段階で再び進行を始めるが、その期間は新たに計算されることとなります。

続いて、11ページでございます。(3)債権管理における監査の概要でございます。本定例監査では、債権の区分、消滅時効の期間、時効援用の有無、徴収状況、滞納対策、不納欠損の状況について調書の提出を求め、債権管理の取組状況について聞き取りを実施いたしました。本町では、債権を所管する担当課職員で構成する「町税等徴収事務対策委員会」を組織してございまして、共同臨戸徴収などを実施し、債権管理事務を進めてございます。また、各担当課においても、随時、催告や臨戸徴収の実施、債務者の来庁を促す施策を講じ、納付相談機会を増やす取組を実施し、更に、水道使用料においては、町簡易水道事業給水条例に基づき給水を停止し、納付を促しています。なお、本定例監査において監査対象とした債権については、次のとおりでございまして、表1にそれぞれの監査対象債権の区分、時効の期間、根拠法令、援用等を一覧にしてございますので、後程ご高覧をいただきたいと思っております。

続いて、12ページでございますが、今回の監査対象の2つ目でございます。備品の管理状況について。まず、(1)監査の目的。町が所有する備品は、仁木町財務規則（以下、財務規則という）において、良好な状態で管理し、効率的に使用することができるように保管することと定められています。これらの備品について、経済性、効率性及び有効性の見地から、適切に管理されているか監査を行ったところであります。(2)備品の概要でございます。備品は、物品の用途による分類の一つであり、財務規則で定める物品の区分は備品のほかに、消耗品、動物、原材料品、生産品に分類され、備品については、財務規則第266条第1項で「その性質又は形状を変えずに比較的長期間にわたって使用に耐えることができるもの」と規定されています。(3)備品監査の概要でございます。本定例監査では、購入価格が50万円以上で、平成19年4月1日以降に取得した備品を対象とし、備品台帳（写）の提出を求め、備品の管理状況について、各所管課から聞き取りを行い、監査を実施しました。また、監査では既存備品の所在、所管換え等の事務処理についても着眼点とした。各所管の監査対象備品は次のとおりでございます。アからキまで、それぞれ総務課、企画課、住民課、ほけん課、農政課、建設課、教育委員会でございます。

続いて、13ページでございますが、第3、監査の結果（指摘・指導・検討事項）についてでございます。1、債権の管理について、(1)指摘事項は、特にございません。(2)指導事項でございます。臨戸徴収等における出張について、命令を受けずに徴収に向かっている事例が見受けられました。仁木町職員の旅費に関する条例では、用語の定義において、在勤地から8km以上離れて旅行をする者を出張としていることから、町内であっても8km以上在勤地を離れる場合は、事前に出張命令を受けなければならないということになってございます。それから(3)検討事項でございます。水道使用料や奨学金返還金等は私法上の債権であり、時効の援用がない限り債権は消滅しないことから、滞納者の居所不明、倒産等により債権回収が困難な事由が発生している場合の措置について、検討する必要があると考えています。本監査にあたり、指摘、指導、検討事項の区分には該当しないが、次のとおり意見を添えさせていただきます。1つ目、保育料については、歳入科目が保育所使用料となっているが、徴収目的が保育サービスの提供によるもので

あるため、施設使用料として徴収することが正しいのか調査・研究が必要であると思っております。2つ目、債権については、複数の課・係が所管し、債権管理業務を行っているが、事務の効率性を図る観点から、徴収業務における専門部署の設置を検討するべきではないのかということも載せてございます。

次に、2、備品の管理状況について。(1)指摘事項について。備品台帳を作成していなかった事例がありました。財務規則第283条では、財産管理者はその所管に属する備品につき備品台帳を備えて記録し、常に備品の状況を明らかにしておかなければならないとされていることから、物品を管理するうえで備品台帳は必ず作成しなければならない。

続いて、14ページでございますが、2つ目、物品の貸付において、貸付に必要な書類の提出や通知を失念していた。財務規則第278条では、物品を借り受けようとする者は物品貸付申込書を提出し、財産管理者は物品貸付決議書により決定の上、物品貸付通知書を借受人に送付しなければならないとされていることから、財務規則で規定する手続により物品の貸付を行う必要がある。3つ目でございますが、重要物品現在高通知書が提出されていなかった。財務規則第282条では、財産管理者は、重要物品とされる物品について、会計年度間における増減及び毎会計年度3月末日における現在高について、重要物品現在高通知書を作成し、管財所管課長に提出しなければならないとされていることから、各財産管理者は書類を作成し、提出する必要がございます。(2)指導事項でございます。物品の所管換えにおいて、異なった様式を使用し所管換えを行っている事例がありました。財務規則第272条では、物品の所管換えをしようとする場合、物品所管換え調書により決定しなければならないとされていたが、同規則第228条の公有財産所管換え決議書により行っていることから、財務規則で規定する様式を使用し、所管換えを行わなければならない。2つ目でございますが、備品台帳の管理において、分類、修理経過を記入していないものがありました。物品の適切な管理をする上で、必要事項を正しく記載する必要があります。(3)検討事項でございますが、備品台帳備考欄に配置場所を追記しているものがありました。管理上有効性が図られるので共通認識を図り、全庁的な取組について検討する必要があると思われまます。本監査にあたり、指摘事項、指導事項、検討事項の区分には該当しないが、次のとおり意見を申し添えたいと思います。物品の管理については、財産管理者が行うこととされているが、物品は財産であるという観点からすると、最終的な責任者は会計管理者であると考えられる。しかし、物品の処分や所管換えにおいて、会計管理者が合議を行うなどの規定になっていないため、責任の所在が明確でないことから、財務規則の見直しも視野に入れ物品の管理について検討が必要であると考えてございます。以上で、第1回の定例監査の報告といたします。

○議長（横関一雄）宮本監査委員、何かとお忙しい中での第1回の定例監査ご苦労さまでした。

今後も新たに選任されました原田代表監査委員と共に、監査委員の服務でありますところの公正不偏の態度を保持して、厳正な監査が行われますことをお願い申し上げます。以上で諸般の報告を終わります。

日程第5 行政報告

○議長（横関一雄）日程第5『行政報告』を行います。

佐藤町長から行政報告の申し出がありますので、これを許します。佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）皆さん、おはようございます。

平成29年第3回仁木町議会定例会が開催されるにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

本日は、平成29年第3回仁木町議会定例会を招集いたしましたところ、横関議長、上村副議長はじめ、

議員各位におかれましては、何かとご多忙のところ、このようにご出席を賜り、厚く御礼申し上げます。また、芳岡選挙管理委員長、原田代表監査委員におかれましても、万障お繰り合わせの上ご出席を賜り、誠にありがとうございます。

まずは、先般の臨時会におきまして、副町長並びに監査委員の選任について同意を賜り、林副町長、原田代表監査委員につきましては、本定例会が初議会ということになりますが、これまで同様、議員の皆様方からのご高配を賜りますようよろしくお願い申し上げる次第でございます。

さて、8月29日及び9月15日早朝時において発生しました北朝鮮による弾道ミサイル発射は、我々日本国民に対し、かつてない恐怖感を与えました。北朝鮮からミサイルが発射されると全国瞬時警報システム（J-A L E R T）が鳴り響き、発射したミサイルが北海道の上空を通過して、えりも岬の東の太平洋上に落下したという極めて許しがたい行為が、ここ数箇月内に2度にわたり発生しました。先日の国連総会において、安倍首相やアメリカのトランプ大統領は、北朝鮮に対し強い抗議と非難をし、けん制しましたが、今なお情勢は緊迫したものとなっており、今後の動きに注視しなければなりません。皆さんご承知のとおり、J-A L E R Tは、ミサイルの飛来や津波警報、緊急地震速報等、日本国内にいる人々が身の安全を守るために素早い対応を迫られる情報を全国の自治体の防災行政無線や電子メールで伝える仕組みであります。本町におきましても、防災行政無線が各家庭や公共施設等に配備され、緊急時の情報連絡が可能となりましたが、今後におきましても、いつ起こるか予測できない緊急時に備え、防災行政無線のさらなる整備や、併せて防災対策の強化を図っていかねばならないと改めて痛感したところでございます。

さて、本題に戻りますが、本定例会には、住吉議会運営委員長からご説明がありましたとおり、報告2件、議案8件、同意1件、計11件の議案を提出しております。格別のご審議を賜りますようお願い申し上げます。平成29年第3回仁木町議会定例会開会にあたりましての挨拶とさせていただきます。

それでは、行政報告をさせていただきます。

はじめに、北海道新幹線二ツ森トンネル工事（尾根内工区）について申し上げます。北海道新幹線二ツ森トンネル工事（尾根内工区）につきましては、本年2月に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構などの主催により銀山地区の住民を対象とした工事説明会が開催され、トンネル掘削に向けた準備工事が進められており、11月9日に安全祈願のセレモニーを開催した後、トンネル掘削に着手する旨機構から説明を受けているところであります。また、工事により発生する土砂を置く「発生土受入地」につきましては、尾根内工区の土砂のうち、重金属等を含んでいない「無対策土」については、赤井川村で受け入れる予定であります。今般、赤井川村長よりその一部を仁木町で受け入れてほしいとの要請があったことから、今後、町において発生土受入地を確保することとし、適地を探してまいります。さらに、トンネル掘削が始まることにより発生する可能性がある基準値以上の重金属等を含む土砂、いわゆる「要対策土」の受入地についても併せて適地を探し、関係地権者との交渉を行い、機構に対し情報を提供してまいります。

次に、平成29年度仁木町敬老会について申し上げます。9月15日、平成29年度仁木町敬老会を町民センターで開催いたしました。当日は、時折強い雨が降るあいにくの天候ではありましたが、町内在住の75歳以上の対象者714名のうち176名（出席率約25%）の出席があり、上村副議長をはじめ、各関係機関・団体から17名のご来賓にご出席を賜り、盛会のうちに終了することができました。アトラクションでは、にき保育園の園児たちのかわいいダンスと、宝来ひよっこ踊り保存会小樽支部の会員による楽しい踊りが華

を添え、笑顔あふれる敬老会になりました。ご出席いただきました関係各位及び協力いただいた団体の皆さまに対し、この場をお借りし、御礼を申し上げます。今後につきましても、皆さまに楽しんでいただける敬老会となるよう進めてまいりたいと考えているところであります。

行政報告は以上であります。別途お手元には平成29年度事業発注状況表（契約金額が100万円以上の事業）を配布しておりますので、後程ご高覧願います。以上で、行政報告とさせていただきます。

○議長（横関一雄）佐藤町長の行政報告が終わりました。

次に、角谷教育長から教育行政報告の申し出がありますので、これを許します。角谷教育長。

○教育長（角谷義幸）改めまして、おはようございます。

早速ではございますが、平成29年第3回仁木町議会定例会における教育行政報告を申し上げます。

はじめに、仁木町水泳プールの利用状況結果について申し上げます。7月8日から8月27日までの51日間開設いたしました仁木町水泳プール（仁木・銀山・然別）につきましては、プール利用に係る指導の徹底及び利用者のマナーの向上により、各プールとも事故もなく無事終了いたしました。開設期間中の利用者数につきましては1638人と、昨年度の1748人を110人下回る結果でありました。その要因といたしましては、8月中旬以降、開設基準である「気温と水温の合計が45度以上で、かつ水温が22度以上」を満たしながら曇天の日が多かったことなどが考えられます。なお、プールの利用状況につきましては、次ページのとおりであります。2ページにその結果を載せてございますが、上段には平成29年度、下段には平成28年度の実績を載せてございます。後程ご高覧願います。

3ページに移りまして、第5回親子の日絆コンクールについて申し上げます。4月下旬から6月中旬までを募集期間として、旭台地区でワイナリーなどの建設を進めているDACグループ（石川和則代表）関連会社のDAC未来サポート文化事業団による「第5回親子の日絆コンクール」が全国の小学生を対象に実施されました。本コンクールは、親子や家族の絆について自分なりの言葉や発想で作品（作文・絵画・写真）に表現するという内容で、本町といたしましては、3回目の取組でありました。町内からは12名14作品の応募があり、審査の結果、絵画の部で仁木小学校2年生の石井美咲さんが見事最優秀賞を受賞し、石井さん家族には、同事業団から最優秀賞の特典として2泊3日の「親子の絆を深める東京旅行」が贈呈されました。8月1日から3日までの東京旅行では、DACグループ本社での同コンクール表彰式に出席したほか、東京スカイツリーや東京ソラマチ、水上バスに乗船するなど、石井さん家族の絆がより深まった3日間となりました。また、8月7日から9日までの間、「親子の絆を深める北海道旅行」として、東京都の家族4組12名が本町など道内を旅行いたしました。3日間の行程のうち、本町を訪れたのは2日間で、7日は仁木町民センターで開催された同コンクール表彰式に出席し、8日はN i k i H i l l s ヴィレッジでの醸造所見学や農業体験を行うなど、本町の豊かな自然に触れた親子・家族での良い思い出になったことと思います。教育委員会といたしましては、本事業の実施にあたってのDAC未来サポート文化事業団のご行為や関係各位のご協力に対し、深く感謝するとともに、今後も引き続き連携を図ってまいります。

5ページの方に移ります。次に、第84回NHK全国学校音楽コンクール北海道ブロックコンクールの結果について申し上げます。9月2日、わくわくホリデーホール（札幌市民ホール）において、第84回NHK全国学校音楽コンクール北海道ブロックコンクールが開催され、仁木小学校（10人編制）が小樽・後志地区の代表校として、小学校の部に出場いたしました。同コンクールには道内各地からの代表9校が出場

し課題曲と自由曲の2曲を披露、全国大会の切符をかけて、日ごろの練習の成果を競い合いました。2年ぶりの出場となった仁木小学校は、出場校中最も少ない人数編成でありましたが、他校に負けない明るさとチームワークで、美しくすばらしいハーモニーを会場に響かせました。審査結果につきましては「奨励賞」で惜しくも金・銀・銅の三賞には届きませんでした。当日会場には保護者の皆様や、学校関係者をはじめ、多くの方々が応援に駆け付けてくださり、子どもたちは精一杯歌うことができたと思います。教育委員会といたしましては、これまでの子どもたちの頑張りはもちろんのこと、保護者の皆さまのご支援やご協力、更には、ご指導いただいた先生方のご尽力に対し、深く感謝しているところであります。なお、同コンクール審査結果につきましては、次のとおりであります。三賞を受賞した学校はすべて30人以上の編成で、この編成のマックス人数は35人ということになってございます。後程ご高覧願います。

7ページに移りまして、最後に、各種スポーツ大会出場結果について申し上げます。近年の各種スポーツ大会における本町の子どもたちの活躍には目覚ましいものがありますが、今年度も各種競技において地区大会で優秀な成績を収め、全道大会に出場しております。主な大会出場結果につきましては、次のとおりであります。陸上では、7月16、17日室蘭市で開催された第35回北海道陸上競技大会へ町内小学校からただ1人、銀山小学校6年生の西山 葵さんが6年男子砲丸投げに出場しましたが、惜しくも入賞には至りませんでした。次に、9月3日深川市で開催されました第19回北海道ジュニア陸上競技選手権大会におきまして、仁木中学校陸上部5名が出場し、1年生の佐藤康生さんが男子走幅跳で5位入賞、そして下段の1年生の日野咲夢さんも女子走幅飛で3位入賞を果たしております。

8ページの方に移りまして、同じく陸上関係でございます。9月23、24日千歳市で開催されました第24回北海道中学校新人戦の陸上競技大会でございます。これにも仁木中学校から陸上部5名が出場しました。惜しくも入賞者はおりませんでしたけれども、自己ベストを更新するなど検討ぶりを見せていただきました。下の野球では、8月11日から9月23日まで、札幌市で開催された第21回札幌羊ヶ丘ライオンズクラブ旗争奪少年軟式野球大会におきまして、残念ながら2連覇は叶いませんでしたが、仁木野球スポーツ少年団が堂々の準優勝を果たしております。

9ページの方に移りまして、上段はバドミントンでございます。8月の26、27日小樽市で開催された第36回北海道小学生バドミントン大会へ銀山小学校5年生の斉藤芽生さんが5年生以下女子シングルスに出場しましたが、残念ながら初戦敗退でありました。卓球では、9月9、10日函館市で開催の平成29年度北海道卓球選手権大会（カデットの部）へ銀山中学校2年生の野村誠一郎さんが、中学2年生男子シングルスに出場しましたが、惜しくも2回戦で敗退しております。主な大会出場結果は以上でございますが、大会出場に向け日々練習に励んだ選手たちの頑張りや保護者の皆さまのご支援やご協力、さらには熱心にご指導いただきました関係各位に対しまして敬意と感謝を申し上げる次第であります。教育委員会といたしましても、町民の健康増進、体力向上を図るため、スポーツ振興、普及及び各種スポーツ大会への参加支援を引き続き行ってまいります。なお、大会参加に係る予算に不足が生じるため、今定例会において補正予算を計上させていただきましたので、よろしくようお願い申し上げます。結びに、各種大会での子どもたちの更なる活躍をご期待申し上げ、平成29年第3回仁木町議会定例会教育行政報告といたします。

○議長（横関一雄）角谷教育長の教育行政報告が終わりました。

これで行政報告を終わります。

日程第6 報告第1号

平成28年度決算に基づく健全化判断比率報告書

日程第7 報告第2号

平成28年度決算に基づく資金不足比率報告書

○議長（横関一雄）日程第6、報告第1号『平成28年度決算に基づく健全化判断比率報告書』及び日程第7、報告第2号『平成28年度決算に基づく資金不足比率報告書』以上2件を一括議題とします。

本件について、佐藤町長の報告を求めます。佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）それでは、一括提案されました2件につきまして、提案説明を行います。

報告第1号でございます。平成28年度決算に基づく健全化判断比率報告書。地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により、平成28年度決算に基づく健全化判断比率を別紙監査委員の意見を付けて次のとおり報告する。平成29年9月27日提出、仁木町長 佐藤聖一郎。記といたしまして、実質赤字比率はございません。連結実質赤字比率もございません。実質公債費比率は9.9%であります。将来負担比率はございません。

次のページをお開き願います。報告第2号でございます。平成28年度決算に基づく資金不足比率報告書。地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定により、平成28年度決算に基づく資金不足比率を別紙監査委員の意見を付けて、次のとおり報告する。平成29年9月27日提出、仁木町長 佐藤聖一郎。記といたしまして、特別会計の名称は簡易水道事業特別会計となっております。資金不足比率はございません。備考といたしまして、経営健全化基準は20%となっております。

以上2件を一括提案説明とさせていただきます。

詳細につきましては、岩井財政課長の方からご説明いたしますので、ご審議の上、ご承認賜りますようよろしくお願い申し上げます

○議長（横関一雄）岩井財政課長。

○財政課長（岩井秋男）報告第1号、平成28年度決算に基づく健全化判断比率報告書について、ご説明申し上げます。

健全化判断比率につきましては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、地方公共団体の長は毎年度、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの健全化判断比率を監査委員の審査に付し、その意見を付け議会に報告し、かつ公表することが義務付けられております。実質赤字比率につきましては、一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すものでございます。本町は黒字でございましたので、赤字の比率はハイフン表示となっております。次に、連結実質赤字比率は、一般会計と特別会計の赤字や黒字を合算し、赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すものでございます。本町は黒字でございましたので、赤字の比率はハイフン表示となっております。次に、実質公債費比率につきましては、借入金の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものでございます。本町の比率は9.9%で、早期健全化基準の25%を下回っております。前年度の比率は10.7%でしたので0.8ポイント改善されております。次に、将来負担比率につきましては、一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等、現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものでございます。本町の指標はハイフン表示で早期健全化基準の350%を下回っております。前年度の指標は6.6%なっております。なお、この4指標の一つでも基準を

超えた場合には、早期健全化計画を定め、自主的にかつ計画的に財政の健全化を図らなければならないこととなっているものでございます。

次のページをお開き願います。報告第2号でございます。平成28年度決算に基づく資金不足比率報告書についてご説明申し上げます。

資金不足比率につきましても、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、公営企業を営む地方公共団体の長は毎年度、監査委員の審査に付し、その意見を付け議会に報告し、かつ公表することが義務付けられております。資金不足比率は、公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の深刻度を示すものでございます。本町では簡易水道事業が公営企業となっております。黒字でございましたので、資金不足はなく、資金不足比率はハイフン表示とされ、経営健全化基準の20%を下回っております。この基準を超えた場合には、経営健全化計画を定め、自主的にかつ計画的に経営の健全化に勤めなければなりません。

なお、お手元には平成28年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率についての監査委員の審査意見書及び資料を配布させていただいておりますので、後程ご高覧いただきたいと思います。以上で、報告第1号及び報告第2号の説明を終わります。

○議長（横関一雄）一括議題2件の報告が終わりました。

これから、質疑を行います。質疑は一括して行います。質疑はありませんか。

〔「ありません」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「質疑なし」と認めます。これで、質疑を終わります。

本件については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、議会に報告されたものです。

質疑は終わりましたので、これで報告第1号『平成28年度決算に基づく健全化判断比率報告書』及び報告第2号『平成28年度決算に基づく資金不足比率報告書』を終わります。

日程第8 報告第3号

陳情審査報告書

○議長（横関一雄）日程第8、報告第3号『陳情審査報告書』を議題とします。

本件について、総務経済常任委員会委員長の報告を求めます。嶋田委員長。

○総務経済常任委員長（嶋田 茂）陳情審査報告書について、ご説明いたします。

別冊議案書の1ページです。報告第3号『陳情審査報告書』。本委員会に付託された次の陳情の審査結果を別紙のとおり報告する。平成29年9月27日提出、総務経済常任委員会 委員長 嶋田茂。記。陳情第1号、家庭生ごみ・浄化槽汚泥等のアミノ酸堆肥化に関する陳情です。

2ページです。9月5日付け、議長宛の陳情報告書です。本委員会に付託された陳情を審査した結果、次のとおり決定したので、仁木町議会会議規則第94条の規定に基づく、同規則第93条第1項の規定の準用により報告します。記。受理番号、付託年月日、件名、審査の結果、委員会の意見につきましては記載のとおりであります。

3ページです。陳情審査報告書です。付託案件は、陳情第1号 家庭生ごみ・浄化槽汚泥等のアミノ酸堆肥化に関する陳情で、陳情者は、北海道農家消費者連盟 農家代表 田中龍彦氏及び、消費者代表 高

橋由加里氏であります。なお、この陳情は、平成28年第4回仁木町議会定例会（平成28年12月21日）に付託されています。付託案件の内容につきましては、現在、焼却処分されている家庭生ごみを資源化し、ごみの減量化を進め、さらには優良で低価格なアミノ酸堆肥を地域農家へ供給する等、家庭生ごみや浄化槽汚泥などの資源化事業導入を求め提出された「家庭生ごみ・浄化槽汚泥等のアミノ酸堆肥化に関する陳情」の審査であります。委員会開催年月日につきましては、平成29年2月3日、5月29日及び8月28日の合計3日間です。委員会出席者、説明員、参考人、事務局出席者につきましては、記載のとおりであります。

4ページにまいりまして、審査の経過につきましては、陳情審査にあたり、町長に対し、生ごみ堆肥化事業実施町村の概要、ごみ資源化に要する経費などについての資料提出と説明を求めるなど、延べ3回の委員会を開催し、慎重に審査をいたしました。審査では、後志管内で家庭生ごみの堆肥化を実施している蘭越町、京極町、喜茂別町の概要。家庭生ごみ堆肥化に要する経費・初期費用及びランニングコスト。本町が過去に実施していたごみ減量化事業・生ごみコンポスト容器及び電動生ごみ処理機購入助成事業の実施状況。JA新おたるで取り扱っているアミノ酸液肥の状況について等々の説明がありました。また、質疑において、本町の生ごみの収集量は燃やせるごみ全体の15%程度で約80トであること。北しりべし廃棄物処理広域連合に対する影響については、生ごみ以外のごみは今までどおり取り扱うこと。資源化事業に係る実現性については、多額の費用が発生するため、本町単独での実施は困難である。等々の回答がありました。討論においては、「陳情の趣旨について理解はするが、新たに塵芥車の購入や施設整備に多額の費用を要し、2年目以降はランニングコストも発生することから、北後志5か町村等による広域的な取組であれば考える余地があるが、本町単独での事業化は困難である。また、近年、生ごみコンポスト助成事業等により、ごみの減量化が進んでいるため、生ごみの収集量が少なく堆肥化できる量も少ない。さらには本町の高齢者比率が40%を超えているため、ごみの細分化には相当抵抗があると考え、採択に反対する」との反対討論がありましたが、賛成討論はありませんでした。最後に、決定事項でございますが、記載のとおり、審査の結果、賛成者なし（起立者なし）のため、「不採択とすべきもの」と決定いたしました。以上で、陳情審査報告書の説明を終わります。

○議長（横関一雄）委員長の報告が終わりました。

これから、委員長報告に対する質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「ありません」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「質疑なし」と認めます。これで、質疑を終わります。

嶋田委員長、自席へお戻りください。

これより、討論・採決を行います。

それでは、陳情第1号『家庭生ごみ・浄化槽汚泥等のアミノ酸堆肥化に関する陳情』の討論を行います。討論はありませんか。

〔場内、挙手するものあり〕

○議長（横関一雄）本件に対する委員長の報告は、不採択です。

したがって、はじめに本件陳情を採択することに賛成者の発言を許します。

次に、本件陳情を採択することに反対者の発言を許します。1番・佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）1番・佐藤。

それでは、本陳情に対する反対討論を行います。

本陳情の趣旨については理解するところでありますが、町側から示された家庭生ごみ資源化に要する概算経費を精査しますと現在の一般廃棄物収集運搬経費とは別に、新たに塵芥車の購入経費、生ごみ収集運搬委託料、施設管理委託料、施設建設費用など初年度に要する経費がトータルで約1億2700万円。2年度以降が約1000万円必要となり、コストが非常にかかることと、近年コンポスト等の助成事業により、ごみ減量化が進んでおり、町側の説明によると生ごみの年間収集量が約80トンの報告であり、費用対効果を考えますと仁木町単独事業では困難であり、広域的に取り組むべき事業であると考えます。

また、本町の高齢者率が40%を超えており、さらなるごみの細分別化については、相当抵抗があるものと考えます。以上のことから、本陳情については、反対するものであります。

○議長（横関一雄）他に、討論はありませんか。4番・野崎議員。

○4番（野崎明廣）4番・野崎。

今回の陳情に対しまして、家庭生ごみ・浄化槽汚泥等のアミノ酸堆肥化に関する陳情に対して、反対討論をいたします。

以前よりアミノ酸の利用度が非常に高く、液肥メーカーも数多くあります。原料が家庭生ゴミであるという環境的な趣旨としては十分理解をいたします。本町としては、生ごみを収集して原料としていくことは非常に難しく、本町だけでなく、後志また北後志町村と広域的な取組が非常に考えられるのかなという感じもしております。仁木町単独としては、生ごみの量また収集方法や分別方法、非常に経費がかかることから、今回の陳情に対し反対をいたします。

○議長（横関一雄）他に、討論はありませんか。

〔「ありません」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「討論なし」と認めます。これで、討論を終わります。

これから、陳情第1号『家庭生ごみ・浄化槽汚泥等のアミノ酸堆肥化に関する陳情』を採決します。

この採決は、起立によって行います。

本件に対する委員長長の報告は、不採択です。したがって、原案について採決します。

陳情第1号『家庭生ごみ・浄化槽汚泥等のアミノ酸堆肥化に関する陳情』を採択することに賛成の方は、起立願います。

〔場内、起立者なし〕

○議長（横関一雄）「起立なし」です。

したがって、陳情第1号『家庭生ごみ・浄化槽汚泥等のアミノ酸堆肥化に関する陳情』は、不採択とすることに決定しました。

日程第9 報告第4号

議会活性化特別委員会調査報告書（中間報告）

○議長（横関一雄）日程第9、報告第4号『議会活性化特別委員会調査報告書（中間報告）』を議題とします。

議会活性化特別委員会から中間報告をしたいとの申し出があります。

お諮りします。本件について、申し出のとおり報告を受けることにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「ご異議なし」と認めます。

したがって、議会活性化特別委員会の中間報告を受けることに決定しました。

議会活性化特別委員会委員長の発言を許します。上村委員長。

○議会活性化特別委員長（上村智恵子）議会活性化特別委員会調査報告書（中間報告）について報告いたします。

別冊議案書の5ページです。報告第4号『議会活性化特別委員会調査報告書（中間報告）』。本特別委員会における調査事件について、中間報告をしたいので、仁木町議会会議規則（昭和62年仁木町議会告示第1号）第46条第2項の規定により、別紙のとおり提出する。平成29年9月27日提出。提出者 仁木町議会議会活性化特別委員会 委員長 上村智恵子。

6ページをお開き願います。9月11日付けで議長宛に報告書を提出しております。

次に7ページをお開き願います。議会活性化特別委員会調査報告書（第2回中間報告）でございます。

次に8ページをお開き願います。1.はじめに。本特別委員会は、平成27年第3回仁木町議会臨時会（初議会）において、地方分権の進展に伴い、議会及び議員の果たすべき役割や責務はますます増大し、その役割を果たすためには、その機能の拡充を図ることが必要であることから、議会の活性化に関する調査・研究を行うために設置されたものでございます。第1回委員会を平成27年8月10日に開催して以来、今日までに21回の委員会を開催し、種々調査・研究を行い、平成28年第3回定例会では、第1回目の中間報告を行ったところでありますが、その後、引き続き行った調査研究について、2回目の中間報告をするものでございます。調査研究事項につきましては、議会の活性化に関する事項についてでございます。次に、特別委員会の概要、委員外として出席したもの、議会事務局職員出席者、特別委員会の活動経過につきましては、記載のとおりでございます。

次に、9ページをお開き願います。活性化事項の調査研究結果でございます。はじめに（1）仁木町議会の運営に関する基準の制定についてでございます。仁木町議会の運営に関する基準については、平成28年第3回定例会における調査報告において、今後の議会運営を鑑み、議会の運営に関する基準を設けることで誰が議員になっても議会運営が滞ることなく進むとの判断に立ち、基準を制定するとの結論に達したため、継続協議をしているとの報告をしたところでございます。協議経過については、平成28年4月28日に開催された第6回目の委員会において制定に向けて進めていくことが決定され、計9回の委員会を開催し協議検討を重ね、平成29年2月15日開催の第17回目の委員会において同基準を制定し、平成29年4月1日から施行しております。なお、別冊議案書12ページから29ページに同基準を記載してございますので、後程ご高覧願います。

次に、（2）議会報告会についてでございます。議会報告会については、平成27年2月7日に本町議会初の取組として実施し、平成29年2月4日には第2回目の議会報告会を開催したところでございます。当日は、町内外から28名の方に参加いただき、アンケート調査を実施したところ、第1回目の報告会で行ったアンケート調査同様、多くの方が議会報告会の必要性を感じているとの結果でございました。また、議会報告会の継続開催については、議会改革特別委員会からの引き継ぎ事項でもあり、種々協議した結果、継続開催をするとの結論に達しましたが、実施内容等については継続協議といたします。

続いて、（3）議会基本条例の制定についてでございます。議会基本条例とは、自治に基づく地方議会運営の基本原則を定めた条例であり、平成28年7月1日現在、道内21町村が策定済みでございます。この条

例は、議会のあり方を住民に対し宣言するもので、議会の最高規範と言え、種々協議した結果、条例制定に向け継続協議するとの結論に達しました。

続いて、(4)政治倫理条例の制定についてでございます。政治倫理条例とは、自治体の議会議員など住民を代表する公職者がその権限や地位の影響力を不正に行使して、自己又は特定の第三者の利益を図ることを防止することを目的とするものであります。この条例は、地方自治の不正・腐敗防止をするための条例と言え、種々協議した結果、条例制定に向け継続協議とするとの結論に達しました。

続いて、(5)議会広報における一般質問の要約についてでございます。議会広報に掲載する一般質問の要約作業については、現在、議会事務局で行っていますが、議会広報の先進地では、質問者自らが記事の要約を行っており、今後本町議会の議会広報においても、質問者が要約作業をすべきとの結論に達し、平成29年第3回定例会から平成30年第2回定例会までを試行期間とし、平成30年第3回定例会から導入することといたしました。

11ページを、お開き願います。続いて(6)法定及び法定外の執行機関の諮問機関、審議会等の委員の就任についてでございます。法定及び法定外の執行機関の諮問機関、審議会等の委員の就任については、利権が絡む恐れのあるものや、議会や委員会等での発言が制限されてしまうものもあり、本来の議員活動が困難になる恐れがあるため、次の委員等については、任期満了後就任しないとの結論に達しました。今後、町、教育委員会、社会福祉協議会に対し、議長を経て協力要請書を提出いたします。任期満了後就任しない委員等につきましては、監査委員、表彰審議委員会委員、町営住宅入居者選考委員会委員、学校給食運営委員会委員、総合計画審議会委員、社会福祉協議会理事の6つで、現行どおり任期満了後も就任する委員につきましては、青少年問題協議会委員、民生委員推薦委員会委員の2つとなっております。なお、監査委員につきましては、地方自治法の改正により平成30年4月1日から条例で定めることにより、議員選出監査委員を選任しないことができることとなります。

最後に、今後についてでございます。現時点における本特別委員会の調査結果は、以上のとおりでございますが、引き続き調査・研究を行い、議会活性化における諸課題について、精力的に調査・研究を行ってまいります。以上、本特別委員会における調査結果について、仁木町議会会議規則第46条第2項の規定により報告いたします。以上でございます。

○議長（横関一雄）委員長の報告が終わりました。

これから、委員長報告に対する質疑を行います。質疑はありますか。

[「ありません」と呼ぶ者あり]

○議長（横関一雄）「質疑なし」と認めます。これで、質疑を終わります。

上村委員長、自席へお戻りください。

本件については、仁木町議会会議規則第46条第2項の規定に基づき、議会に報告されたものです。

質疑が終わりましたので、これで報告第4号、『議会活性化特別委員会調査報告書（中間報告）』を終わります。

暫時休憩します。

休 憩 午前10時46分

再 開 午前11時00分

○議長（横関一雄）休憩前に引き続き、会議を開きます。只今の出席議員は、9名です。

日程第10 一般質問

○議長（横関一雄）日程第10『一般質問』を行います。4名の方から4件の質問があります。

最初に、『ワイン産業の推進について』以上1件について、佐藤議員の発言を許します。1番・佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）それでは先に通告してありました、ワイン産業の推進について、質問させていただきます。

ワインブームが当初に到来したのは昭和47年頃で、現在のブームは第7次ワインブームと呼ばれ、始まりは平成24年頃とされております。要因は、国産ワインの品質向上などが挙げられております。ワインブームは一過性のものではなく、ブームごとに消費量が増え続けており、今後もその傾向は続くものと期待されております。

町長は、2期目の抱負として、ワイナリー誘致などの農業を軸とする産業振興に取り組む考えを示しておりますが、ワインツーリズム事業も平成27年度から始まり今年で3年目を迎えます。その一つの成果として、仁木町ワイン観光事業検討協議会が本年3月に策定した「仁木町ワイン観光振興計画」があります。この計画書は、仁木町におけるワイン産業を成長産業として捉え、ワインに関する事業について必要となる事項をまとめた設計指針となります。この計画書の中で、ワインツーリズムの定着に向け、公共交通の不足・各種インフラの未整備・人材育成など12項目の課題を上げております。これらの課題を解消することは、ワイン産業を推進していく上で必要不可欠であり、優先順位を定め、一つひとつ取り組む必要があると考えます。そこで、今後どのような取組を実施していくのか、具体的にお答え願います。

また、日本ワインは、国内外で評価が上がっており、新たなワイナリーが急増していることに加え、生食用ブドウの苗木需要の増加に押され、ワイン用ブドウの苗木が不足し深刻化しております。このことについて、本町はどのような状況にあるのか対応も含めて伺います。

○議長（横関一雄）佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）只今の佐藤議員からの、ワイン産業の推進についての質問にお答えいたします。

1点目の、「今後どのような取組を実施していくのか」についてであります。仁木町ワイン観光事業検討協議会が本年3月に本町におけるワイン産業の振興に向けた指針として策定した「仁木町ワイン観光振興計画」では、ワインツーリズム、ブランド化、ワイン用ブドウの生産などを推進していく上での課題が幅広く整理され、町が行うワイン産業の育成、支援にあたり貴重な知見になるものと考えております。この状況の下、町といたしましては、本年度、ワイナリーの誘致や道内外にワイン産地としてのブランド力の向上を目的に、新規ヴィニキュロン開拓事業を実施しております。具体的な内容といたしましては、ワインの魅力伝える講演会、ワイナリー事業者誘致に有効なPR戦略の立案、北海道大学と連携した調査研究、テレビ番組の制作、Facebook等を活用した情報発信の取組等を実施していくこととしております。PR活動や調査研究には継続的な取組が必要であることから、これからもワイナリー誘致に繋がる取組や町民に対してワイン事業を浸透させるためのPR活動等を優先的に実施してまいりたいと考えております。

2点目の、「ワイン用ブドウの苗木不足が深刻化しているが、本町はどのような状況なのか、対応を含めて伺います」について申し上げます。ワイン用ブドウの苗木不足につきましては、JA新おたるを通じて

ワイン用ブドウ生産者の状況を確認したところ、現在、苗木を注文してから納入まで1～2年かかるものの、必要量は確保できるとのことでありました。また、苗木を販売している種苗業者では、全国的に広がった急激なワインブームにより需要が増加しているが、今後の注文を見越して生産することは、業者が過剰な在庫を抱えるリスクがあるため、直ちに増産ができないのが現状とのことで、JA新おたるでは、当面、苗木不足の状況が続くものとの認識でありました。一方、新規にワイナリーを開設した事業者は、本州の苗木生産農園や同業者を通じて苗木を購入しているところも多く、苗木を必要量確保することが難しい状況となっております。苗木は生産者自らが確保するものと考えておりますが、必要とする苗木の安定的な確保を支援するため、苗木の自己増殖を行う上で課題となっている接ぎ木技術や栽培管理技術を普及させるため、本年度から北海道で実施している醸造用ぶどう生産拡大総合サポート事業とも連携し、これらの取組で得られる情報を希望するワイナリー事業者及びワイン用ブドウ生産者へ提供していきたいと考えております。以上でございます。

○議長（横関一雄）佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）只今、ワイン産業の推進についての今年度の取組などの内容をご答弁いただきましたが、本町は全国的に見て、まだまだ知名度が低いと思います。そういう意味では、仁木町の魅力を知っていただくことも、あるいはブランド化も重要であります。昨年、テレビ放映されました「夢の雫」を私も拝見しましたが、特に、道内これはBSの方では全国ネットでやっておりますけれども、道内の方々にとって、余市・仁木のそれぞれの取組、それをきちんと区別して理解されているのか疑問なところでございます。余市町は全道1のワイン用ブドウ栽培地であり、ワイナリーにしても本町とは比較にならないほど進んでございます。また、テレビドラマのマッサン効果もあり、余市町は全国的に有名になっております。先日、友人から情報提供をいただいた中で、余市町でブドウ栽培されている方が新聞報道でその取組について紹介されておりました。その内容は、国内で栽培が難しいとされている醸造用ブドウ、ピノワールの栽培と経営ポリシーについて紹介されているもので、非常にすばらしい取組をされておりました。この方は余市町で作成したパンフレットにも載っている方でございます。町長もご存じかと思うんですが、このパンフレットに載っている方でございます。それで町長も仁木町の現状を十分分析されていると思っておりますけれども、本町のワイン産業は素材も含めて、まだまだこれからという状況にあると思っております。それで、しっかり課題を整理して、いかに観光地としての素材をひとつでも多く開発していくかが今後の重要な課題であると考えます。

また、ブドウ栽培者にとって、苗木不足は死活問題であります。ご承知のとおり来年10月30日からはワインラベルの表示方法も変わります。新ルールは一つの地域で育てたブドウを85%以上使い、同じ地域で醸造した場合に限り、表ラベルに地名を表示することができる等、原産地表示が厳格化されるというものでございます。仁木町産を表示するためには、ブドウ栽培は重要でありまして、行政・農協・生産者が三位一体となって取り組んでいかなければならないと考えております。このことについて、町長に再度ご意見等をお尋ねしたいと思っております。

○議長（横関一雄）佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）只今の質問にお答えいたします。

佐藤議員おっしゃるとおりですね、今、仁木・余市ワインツーリズムという枠組みの中で、今これから様々な取組を進めてまいりたいというふうに思っているところでありますけれども、以前にもお話しさせ

ていただきましたとおり現状としてスタート地点がですね、余市町と仁木町で違うことからなかなか進み具合というものにも温度差があるというのは、我々も承知しているところでございます。ただ、求めるものとしてはですね、お互いに同じものであるというふうに考えておりますので、いつどこでつながるのか、リンクするのかなどというのはですね、これからまた時間をかけてじっくり考慮しなければならないというふうに思っております。佐藤議員おっしゃるとおりですね、今、ワイナリー事業者にとっても、また、ワイン観光についてもですね、今非常に国や道の動きを見てもですね、先ほどおっしゃってございました原産地表示がこれから求められる中でですね、非常にこの仁木・余市で栽培している地域にとってはですね、非常に大きな強みになるというふうに思っておりますので、そういうことも含めてこれから前向きに、そして加速的にですね、取り組んでまいりたいそのように考えている次第でございます。

○議長（横関一雄）佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）今の町長のご答弁でご理解するところでございます。もっとも余市町と仁木町では当初から町長がおっしゃったように、温度差もあったということでございます。何とかその温度差を少しでも縮めるためにも、ご尽力を期待しているところでございます。

次に、ワイン特区の認定取得について、質問させていただきます。

北海道は日本を代表するワイン生産地の一つであります。近年、新しいワイナリーも次々と設立され、そのクオリティーを高めております。その背景の一つには特区制度がございます。ご承知のとおり、ワイン特区は従来の酒税法では製造量の最低ラインが6000㍓と膨大で、それなりの規模を持ったワイナリーでなければ醸造に取り組むことが難しかったところ、地域の生産物であるブドウを原料としたワインは2000㍓とすることで最低生産量のハードルを撤廃したものでございます。新たにワイナリーを設立し醸造に取り組むには膨大な設備投資がかかり、その上知名度もないワイナリーのワインでは市場で必ず売れるとは限りません。これらのリスクが事実上、新参入の壁となっておりました。しかし、特区認定を受けることで、設備投資などが緩和され、新規参入しやすい状況となっております。本町では、大きなワイナリーを誘致することを前提に、ワイン特区を取得しないというスタンスであります。町内でワイン用ブドウを栽培し、将来的にワイナリーを所有したいと願う方々もいらっしゃいます。この方々にとって特区は非常に重要なものでございます。始めは小さなワイナリーでも段階的に成長し、最終的に大きなワイナリーに成長することも考えられます。是非ワイン特区認定取得に向けて検討できないか、町長のお考えをお尋ねいたします。

○議長（横関一雄）佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）只今の「ワイン特区の認定取得に向けて検討できないか」との質問でございますが、当初から町としてはですね、大きな大型ワイナリーを誘致することを先に置いておりましたので、なかなか特区は導入しないということで、以前も答弁をさせていただきましたけれども、この1～2年で小規模事業者、ワイナリー事業者からもですね、様々な要望、お問い合わせも来ておりましたですね、町としても仁木町に来られたワイナリー事業者の皆さんにご意見を伺い、また先日、議員の皆様方もご視察等で行かれたというふうに思いますけれども、同行した職員からもそれぞれ地域での取組について報告を受けたところであります。仁木町としてもですね、また再度、このワイン特区について産業推進策の選択肢の一つとしてですね、また、前向きに検討してまいりたいなというふうに思っている次第でございます。

○議長（横関一雄）佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）今、町長の方からこの特区の認定取得について、前向きに検討していくということで、たいへん高く評価しているところでございます。ぜひ、取得に向けてご尽力願いたいと思います。できれば、地方版総合戦略の期間内、期間内に本当は取ればいいんでしょうけれども、やはりタイミング的には、この期間を逃してはちょっとまずいのかな。できれば準備だけでもよろしいですから、この期間内に要するに手を上げるという形の中で進めていってほしいと思います。

次に、町民へのPR方法について、質問させていただきます。

町長は、日ごろ協働のまちづくりということで、町民の皆さんのご理解とご協力が不可欠であるということをおっしゃってございます。現在進められているワインツーリズム事業については、民間企業によるワイナリー建設など、多少理解はされているものの事業内容等、町民の皆さんの多くはあまり理解されていないと思います。先般、ワイン産業の推進について長野県内の先進地2か所の研修視察をさせていただきました。その一つ、高山村においては、高山村産ワイン振興、村内でのワイン文化を定着・促進し地域の活性化を図るための活動として、観光協会や商工会と連携して、村内女性限定試飲会をはじめ各種イベントを開催しております。また、長和町というところでは、事業推進及びワインPRイベント事業として、町民を対象としたワインと地元食材を使用した料理のマリアージュ、これは料理とワインを組み合わせるということですが、これを開催して、特に若い世代の参加者が多く、先着50名のところ約60名の参加があり、大変盛況であったとお話でございます。なお会費が500円ということで、到底500円では食べることができない質の高い試飲会だったそうでございます。町内でのワイン文化を定着・促進するためにも、本町でもこのようなPRをされてはどうでしょうか。町長の考えをお尋ねいたします。

○議長（横関一雄）佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）只今の質問にお答えします。

今後ワイン文化をですね、定着促進するために今後どのようなPRを考えているかについてでありますけれども、先ほどお話がありました長野県での、高山村や長和町の事例をですね、今後、参考にするとともにですね、本町としても次のステップとして町民に向けて、又は町外に向けてそういった試飲会とか食事会を合わせたのPRもしてまいりたいというふうに思っておりますけれども、今の段階ではなかなかですね、まだそういうふうに出せるものがあまりないので、本町独自でやるということよりも、余市町それこそワインツーリズムの中でもですね、余市町のワインなども一緒に合わせながらですね、一緒になってPRをすることができればなというふうに思っている次第でございます。

○議長（横関一雄）佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）実際、長和町ではまだワイナリーはないんです。それで自分の所で取れたブドウで委託醸造してもらったワインだとか、あそこは信州ワインバレーという8つの市町村で構成してまして、特区も取っておりますけれども、その組んでいるところのワインを使ってやっているということでもあります。ですから、全くできないというわけではないので、近隣の町長おっしゃったように余市のワインを使うとか、その辺も考えられますので、ぜひ積極的に取り組んでほしいなと思っております。

次に、今後における農村公園フルーツパークの活用について質問をさせていただきます。

農村公園フルーツパークにきにつきましては、平成13年に開園してもう16年が経過してございます。年々利用者も減少しております、建物のあちらこちらで不具合も生じております。この施設は、本町の観光拠点としての役割は非常に大きく重要な施設でございます。現在、指定管理者による管理運営をされてお

りますが、観光拠点としての機能役割を十分果たしているのか評価検証をして、今後の利活用について検討する必要があると考えます。平成30年度には北海道横断自動車道（余市・小樽間）が開通する予定でございます。そうするとフルーツパークの観光拠点としての役割はますます重要になると考えております。以前、今後の運営方針について質問させていただきましたが、その回答としてフルーツパークに限らず、観光果樹園や今後本格的になるワイン観光への対応等、オール仁木の観光、交流人口の増加のため、何が必要なのか研究していく必要があると答えてございます。フルーツパークは来年度、新たに指定管理者を公募する時期になってきます。そこで今後、この施設をどう活用していくのか町長のお考えをお尋ねいたします。

○議長（横関一雄）佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）農村公園フルーツパークを今後どう活用するのかという質問でございますけれども、町としては、次は来年が切替なので、指定管理者制度を活用してですね、引き続き運営を継続してまいりたいなというふうに思っている次第でございます。ただ次の任期の間にですね、やはり、もう一つなすべきこととして、今後の施設のあり方をですね、再度検討して今の現状維持ではなく、更に有効活用できるのかという部分も含めてですね、今後、道や国ともですね、ご支援を賜りながら、今後の方向性を見出してまいりたいというふうに考えている次第でございます。

そして、先ほどお話がありましたとおり、今後、数年後には高規格道路も建設されますので、それに合わせてですね、核となる拠点施設づくりを目指してですね、検討してまいりたいなというふうに思っている次第でございます。

○議長（横関一雄）佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）いろいろ町長の方からご答弁をいただきましたけれども、町長自身も現在の運営状況については満足してないのかなというふうに思いますけれども、先ほども言いましたように開園以来16年経過して、建物もどんどん老朽化してきます。それでぜひ早い段階で方向性を見出して、そして観光拠点としての位置付けをしっかりと示していただきたいと思っております。ぜひ、そういう部分でいろいろ検討をよろしくお願ひしたいと思ひます。

次に、人材育成について、質問させていただきます。

今回研修視察させていただいた長野県長和町の人材育成事業の取組は、ワイン用ブドウで新規就農を目指す意欲のある人材を2名募集し、町内で就農することを条件に2年間町の費用で基礎的知識及び技能習得に係る研修事業を実施しており、現在2名の方が熱心に研修されております。

研修生の1人は、苗木不足をワインアカデミーで接ぎ木の方法なども勉強させていただいたので、苗木を作れる状況になったそうでございます。将来的には、苗木を作ってワイナリーで使用することも、視野に入れているそうでございます。もう1人の方は、東京でワインバーを18年経営されている方で、いろいろ勉強していくうちに自分のワインを作りたいというその思いで研修をされており、非常にワインに精通された方でした。そして、将来的には息子さんたちに代々受け継がせて、将来的にはブドウの産地として長和町が発展していければ良いというふうに語ってございました。非常に印象深い2人でした。この事業につきましては、移住・定住促進、担い手の育成、遊休農地・耕作放棄地の解消などの効果がありまして、本町もワイン産業を推進する上で、今後このような事業を取り組む必要があると考えます。このことについて、町長のお考えをお尋ねいたします。

○議長（横関一雄）佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）人材育成事業につきましてはですね、長和町のように人材育成事業として取り組んでいる事例もありますが、本町としてはまだそういった独自で人材育成事業ということはですね、今の段階ではまだ考えておりません。ただ、本町では北海道経済部が主催し、北海道大学などの協力も得ながらですね、実施しておりますワインアカデミーや、農業普及センターと町が連携して実施しております、農業ゼミナール、そういったものもありますので、そこで勉強されている方も今現在おります。今後もそういったワイナリーや関係機関と連携しながらですね、人材育成という意味合いも込めながら、そういった部分で努力してまいりたいなというふうに思っております。

○議長（横関一雄）佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）今、人材育成については、以前から私もいろいろ質問させていただいた経過がございます。まず、何をやるにしても人材育成が基本になってくると思います。ですから、ぜひ長和町の実践も参考にしながら、町独自のこういう人材育成に取り組むことを期待しております。ぜひ、その部分についてはご尽力願いたいと思います。

次に、農産物とワイン観光の推進について質問をさせていただきます。

本町は道内有数のサクランボやブドウ、ミニトマトなど観光資源としてのポテンシャルの高い農産物がたくさんございます。現在、それぞれ点として機能してございますが、ワイン観光とどう結びつけるかが今後の観光産業を推進していく上で一つの課題であると考えます。またそのためには、行政、農協、商工会、観光協会などの連携が不可欠であり、今後どのように調整していくのか、町長の考えをお尋ねいたします。

○議長（横関一雄）佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）観光資源として農産物とワイン観光をどのように結びつけるかということでありませうけれども、関係団体との連携をどのように調整していくのかということでありませうけれども、農産物とワイン観光の相乗効果を高めていくためにはですね、当然関係団体の連携強化が重要というふうに考えております。ただ既存の関係団体だけではですね、なかなかそういった先進的な試みというのはなかなか難しいものであるというふうに判断しておりますので、今後それに代わる、前にもお話ししましたけれども、DMOという組織がもしそういった形で実施することができるのであれば、その方が望ましいというふうに我々は判断しておりますので、そういったDMO組織作りのためにですね、これから務めてまいりたいとそうふうに考えている次第でございます。

○議長（横関一雄）佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）今、町長の方からもいろいろご答弁がありましたけれども、今現在、当たり前のことが当たり前のようには機能していないのが現状かと思います。本当に口で言うのは本当に簡単でございますけれども、連携を取るということが、前提でございますけれども、それがはじめて機能して、私はDMO設立という部分に結びついていくのかなというふうに考えております。ですからまず、その辺の調整をきちんとされて、その上でDMOということで、それはどうせやる時には皆さん関わってくるわけですから、やはり何らかの部分で関わってくるわけですから、やはり、その辺の調整を先にやられて、その上でのDMOかなというふうに私は考えています。今後も、町長の調整能力に期待して、ワイン観光の推進に期待するものでありますけれども、その流れについて、町長、DMOの流れを、もしここで発表すること

が可能であれば、どういう流れでDMOというものを設立していくのか、それをちょっとお聞きしたいと思います。

○議長（横関一雄）佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）流れと申しますか、今後DMOという組織をつくる上でどのような計画が必要なのかというふうに問われればですね、今既存の関係団体だけを集めてですね、将来のこういったワイン観光をどう推進していくかというのは、なかなかやはり専門的なものもありますので、難しいというふうに思っております。そのためにどうしなければいけないのかという部分ではですね、やはり専門的な人材を受け入れて、その人たちを核としてですね、収益性のある事業作り、又は更なる観光振興作りをですね、行っていただけるそういった人材をですね、まず確保しなければならないというふうに私も判断しております。そういった新たな専門的な人材だけでDMO作りというのは、なかなか町の状況なども当然理解しておりませんから、そのためにやはり各専門関係団体も含めながら、又は町民の人たちも含めながらですね、将来のそういったDMO作りを目指してですね、取り組んでいかなければならないというふうに思っている次第でございます。

ただ、こういった組織づくりのためにはですね、そんなにすぐに形づくるというのはなかなか難しいものでありますので、これからそういったことを踏まえてですね、計画を打ち立てて取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（横関一雄）佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）このDMOというのも、結構難しいといいますが、内容がかなり設立にあたっては難しいものがあると思うんですね。役場が主導で当然これはやっていかなければならないと思うんですが、それで商工会あるいは農協、あるいは観光協会が、それはどのように関わっていくのでしょうか。

○議長（横関一雄）佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）十勝の例を見ますとですね、やはり十勝でも、あそこは単体でDMOを作っているのではなくてですね、各地域で皆さん連携してDMOを作っているんですね。それに関わっている人間というのは行政主体ではなくてですね、やはりそれぞれ核となる人材・人物がいて、それに合わせて各団体、関係する団体と一緒に構成されている組織なんですけれども、例えばそれぞれ分野が違いますので、観光用であれば観光協会、例えば飲食店とかがですね、もしそれに合わせて建設されるのであれば、商工会議所なりとか、それぞれ専門的な関係団体がそれぞれ力を発揮できるようにですね、うまくそういった組織作り編成をまず最初に行って、自分たちで何ができるのかというのを、それぞれ知恵や意見を出し合いながら構築していくというのを一度話を聞いたことがあります。恐らくそういった形になるかと思っておりますけれども、この仁木町でもですね、そういった関係団体共々進めてまいりたいなというふうに思っている次第でございます。

○議長（横関一雄）佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）ちょっと私もDMOについては、あまりちょっと詳しくというか、いろいろ調べてもちょっと難しい部分がありまして、最終的にはDMOを設立して観光振興を図っていくというのは、一番ベターな方法ということで、いろいろそれは聞いておりますけれども、ぜひ効率の良い、そういうDMO設立に向けて私たちも勉強したいと思いますけれども、町サイドもですねその辺は十分研究されて、今後DMO設立に向けて努力して欲しいと思います。

時間も迫ってきましたので、最後の質問をさせていただきたいと思います。

今回、研修視察の中で、「日本は今ワインブームで、北から南までワインが醸造されており、近い将来ワインも飽和状態になる。その結果淘汰されていくことが予測される。良いものは残り、悪いものは除外される、残っていかないということでございますが、これからワイン振興をするためには、このことも十分考慮しながら推進していく必要があるのではないか。」というお話が出ていました。これは、私も同感でございます。このことについて、最後に町長どのような考えかお訪ねしたいと思います。

○議長（横関一雄）佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）佐藤議員おっしゃるとおりですね、これから全国各地域でこういったワイン振興がですね、進んでいきますと、恐らく淘汰される時代が来るというふうに私も認識しております。ただ、淘汰されるということは、やはり魅力のある強いところは残り、そうでないところは失っていく、そういうことを考えますと、我々もですね、そういったことを肝に銘じてですね、やはり全国的に有名な魅力のあるワイナリー作りを目指してですね、取り組んでいかなければならないなというふうに強い思いを抱いておりますので、今後はそういったことを目標にしてですね、取り組んでまいりたいのように考えております。

○議長（横関一雄）佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）以上で終わります。

○議長（横関一雄）次に、『公共施設の老朽化対策について』以上1件について、野崎議員の発言を許します。4番・野崎議員。

○4番（野崎明廣）それでは、一般質問をさせていただきます。

公共施設の老朽化対策について平成29年第1回定例会において、仁木町公共施設等整備基金条例が制定されましたが、この基金は、公共施設等の改修や維持保全その他整備に対する財源確保を目的に設置されたものです。本町の公共施設は老朽化が進んでいる建物が多く、然別生活館、銀山生活改善センター、銀山へき地保育所においては、45年以上経過しており対策が必要だと考えます。この3施設については、地域住民の憩いの場として、また、災害発生時の避難所として、更には、本町の将来を担う子どもたちを育てる場所として高い安全性が要求され、今後新たな施設の建設等も必要と考えます。仁木町公共施設等総合管理計画では「新規整備が必要となる場合は、費用対効果や地域の実情を考慮しながら実施する」、「単独施設の新規整備は極力行わず、複合化・集約化・廃止・統合を基本とし、更新に伴う建替えであっても、現有面積の縮小を基本とする」としており、この計画に基づいて、公共施設の改修や、新たな建設の設置を検討していくと考えます。

町長は、この3施設の改修や整備について、今後どのようなお考えなのか見解をお伺いしたいと思います。

○議長（横関一雄）佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）只今の公共施設の老朽化対策についての質問にお答えいたします。

「然別生活館、銀山生活改善センター及び銀山へき地保育所の3施設の改修や整備について、今後どのように考えているのか」についてであります。ご指摘の3施設につきましては、議員仰せのとおり建築からいずれも40年以上が経過し老朽化が進んでいる状況にあります。現在は、指定管理者制度を活用しながら、適切な管理に努めているところであり、安全面及び機能面での不具合が見られないことから、当面

は修繕を施しながら現状を維持してまいりたいと考えております。この3施設につきましては、平成32年度までを計画期間とする「第5期仁木町総合計画」及び「仁木町過疎地域自立促進市町村計画」において、建替えや大規模修繕の計画はありませんが、地域において大切な施設であることから、次期計画策定までに施設のあり方についての検討を行ってまいります。なお、検討にあたっては、本年3月に策定した「仁木町公共施設等総合管理計画」の基本方針に定めた、現在の総量を超えないことを原則とし、新規整備が必要となる場合は費用対効果や地域の実情を考慮しながら実施する。単独施設の新規整備は極力行わず、複合化・集約化・廃止・統合を基本とし、更新に伴う建替えであっても現有面積の縮小を基本とする。今後も利用が見込まれる施設については、適宜点検・診断を実施し、重大な損傷となる前に予防的な修繕により適正な維持管理に努め、修繕・更新等トータルコストの縮減や平準化を図るといった基本的な考え方に沿って総合的に検討してまいります。以上でございます。

○議長（横関一雄）野崎議員。

○4番（野崎明廣）それでは、再質問をいたします。

只今、説明をいただきましたが指定管理者制度において、安全・機能不具合等においては、適切な管理をされているとのことで、また、現状としては、平成32年までに施設の建替え、大規模改修の計画もないとの説明でした。仁木町公共施設等総合管理計画では、基本的な考えに沿って検討されるとのことですが、なかなか具体的な内容が見えてきません。

答弁の内容について、再度お伺いいたします。

まず、現在の3施設における費用対効果、地域の実情としてはどうなのかお伺いいたします。

○議長（横関一雄）鹿内農政課長。

○農政課長（鹿内力三）私の方から銀山生活改善センターの費用対効果、地域の実情についてご説明いたします。

昨年度の施設を維持するために支出した経費に対し施設の利用実績、そのうち地域の皆さんがどの程度活用しているのかをお答えいたします。昨年度の同施設に係る経費は278万1387円でございます。施設の利用実績は年間139回、3220人が利用しております。139回の利用のうち99回は地域の方々の利用でございます。地元の利用は女性団体や文化団体、老人クラブ、子ども会が主なものでございます。以上です。

○議長（横関一雄）川北住民課長。

○住民課長（川北 享）続いて、然別生活館ですけれども、ここは然別町内会が指定管理者となっております。昨年度施設を維持するための経費として91万9181円の経費がかかっております。利用の状況といたしましては利用件数107件、利用人数1427人となっております。その中で、然別老人クラブ睦会が年間25回、町内会関係の会議が年間15回、音楽愛好会年間15回など、地域コミュニティーの拠点施設として利用されている状況でございます。

続きまして、銀山へき地保育所でございます。ここは銀山へき地保育所父母会が指定管理者となっております。昨年度支出しました経費は753万2315円でございます。開設日数が232日、利用児童は延べ人数で約2100人で、地域の保育を支える重要な施設となっているという状況であります。

○議長（横関一雄）野崎議員。

○4番（野崎明廣）非常にこう数字的な形の中で答弁をいただきましたけれども、非常に利用されている方も十分おられるという実態でありますし、また、費用がかかるということに対しては、この施設という

ものは費用はかかりますけれども利益を生む場所ではないということが実態だと思います。非常に地域になくはないものなのかなという感じもしておりますし、この地域における建物として最終的には次期計画設定までの施設のあり方についても検討されていると思いますけれども、この32年までの計画は立っておりますけれども、この次期設定というのはいつ頃になってくるのか、その予定があればお伺いをしたいと思います。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）只今の次期計画についてということでございますけれども、仁木町の最上位計画であります総合計画は現在第5期の計画が進行中でございます。この計画が平成32年までの計画となっておりますので、そのあと第6期の計画を作らなければいけないということで、我々の方では、平成31年、32年その中で策定して。すいません。先ほどの、33年からの計画になります。それで31、32年の2年かけて新しい計画を策定していくということで考えているところでございます。

また、過疎法に基づく財政上の特別措置及び特別措置の活用的前提となる仁木町過疎地域自立促進市町村計画というのが平成28年から32年までの5年間計画が今ございます。こちらの方は過疎法という法律自体がですね、時限立法となっていますので、その後、また同じこの法律が引き続き、継続となれば、私どもの方としても、平成33年度以降にまた次期計画32年度に策定をし、33年度から実施ということで進めていきたいと考えているところでございます。

○議長（横関一雄）野崎議員。

○4番（野崎明廣）31年、32年にかけて計画を策定していきたいというお話でした。この計画ですけれども、結果的にこの3施設に対しての計画を網羅されていくのかどうか、ちょっとお伺いしたいと思います。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）総合計画におきましては、町全体の計画ということで、それぞれの各福祉分野であるとか、地域住民の部分、いろんな項目に分かれております。その中で、そういうものの充実を図っていくという形で、それぞれの部分を網羅したような形で計画を作っていくということになっております。

○議長（横関一雄）野崎議員。

○4番（野崎明廣）全体的な形の中で網羅されているということで、ちょっとこの計画の中にはうっすらと入ってくるのかなという感じもいたしますが、非常に内容において単独施設・新規整備を極力行わず、複合・集約・廃止・統合・現有面積縮小を基本とするものであるとの内容については、3施設がその中のどこに該当してくるのか、考えがあればお伺いしたいと思います。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）3施設についてはですね、先ほど申し述べた総合計画の中でということで、その中のどこに入ってくるかという部分は、また、第6期を作る段階で項目立てがどのようになるかによっても変わってきますし、今の段階ではどこというふうな形では、ちょっと私の方ではまだ述べることはできないのかなと思っております。

まず31年度以降になりましたら、その策定の中で十分検討してまいりたいということで考えております。

○議長（横関一雄）野崎議員。

○4番（野崎明廣）なかなか回答が出てこないということですが、非常にこの3施設において、総合計画を組み立てる中身として、どのようなメンバーの中で方向性を考えていかれるのか、5期総合計画の

中では名前が載っておりますけれども、非常に地域の方々の人たちが、なかなか含まれてこないような感じではなく、やはり今後において地域の方々の人たちが含まれる方向性というものが必要ではないかなという感じもしておりますけれども、その辺はどうお考えになりますか。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）今実施中の第5期の総合計画の策定の段階からですね、仁木町総合計画の審議会の条例の中に組織として農業委員さん、教育委員会の委員さん、また、民間の各諸団体の代表の方並びに学識経験者それとですね、町内に住所を有するもので町で募集をかけてそれに応募してきた方、そういうような一般の方も入れます。第5期の段階では、まだ仁木町議会の議員の皆さま方の代表も入っております。第6期の方は、先ほどの話の中でありましたけれども、多分こちらからは抜けるのかなというふうに思っているところでございます。今申し上げましたとおり、学識経験なりそれぞれの地域などからですね、応募してきたような方、実際の地域の声を聞かせてもらいながらという形で、作られるのではないかなと考えているところでございます。

○議長（横関一雄）野崎議員。

○4番（野崎明廣）ぜひとも6期に向けては、なるべく地域の方々に参加できるような要請をしていただきたいと思います。また、この答弁の中身によると、今後利用が見込まれる施設については、診断修繕によって適正な維持管理に努めるとありますが、具体的などころがあればお伺いしたいと思います。

○議長（横関一雄）林副町長。

○副町長（林 幸治）今後見込まれる施設のですね、適宜点検・診断についてでございますけれども、現在3施設ともですね、大きな修繕の必要はないものと認識しておりますけれども、今後ですね、先ほど申し上げたとおり方針が決定するまでですね、担当課が指定管理者と密接に連携をいたしまして施設の見回り活動などを励行させていただきまして、必要に応じて最小限の修繕を施して施設の維持管理に努めてまいりますというふうに考えております。

○議長（横関一雄）野崎議員。

○4番（野崎明廣）是非ともこの維持管理について対応していただきたいと思います。

町長にお伺いをいたします。以前にもこの公共施設に対して質問をさせていただきましたが、町としてのビジョンと地域住民の方々の思いがあろうと思いますが、今後の総合的な考えがあればお伺いしたいと思います。

○議長（横関一雄）佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）只今の質問にお答えいたします。

総合的な考え方というのは今の段階ではですね、明確なものはございませんけれども、ただ、こういったものを目指したいという部分であればですね、今回の3施設に限らず公共施設の老朽化問題に併せて検討していかなければならないことはですね、公共施設そのものの在り方についても同時に検討していかなければならないというふうに思っております。今後のまちづくりを考えた場合ですね、今、国が提唱しております効率化、効率性ですか、効率性、利便性を図る小さな拠点づくりが必要であるというふうに認識しております。例えばの話、銀山地区に置き換えますとですね、一つの場所に多くの地域住民の皆さんが集えるような場所、又はそれぞれの施設が今まで持ち合わせていた機能をですね、1か所に集約できるようなそんな施設をですね、今後、国の方では求めているのではないかなというふうに認識しております。

で、本町においてもですね、そういった部分で取り組んで、検討していかなければならないというふうに思っています。

我々は、常に最小の経費で最大の効果を出すということを目指しておりますけれども、このことを地域住民の皆様にご理解していただき、将来の地域にとって負担のかからないそういったものを目指してですね、また、地域の皆さんに喜んでいただけるようなそんな施設を目指してですね、地域住民の皆さんと共に検討してまいりたいなというふうに思っている次第でございます。

○議長（横関一雄）野崎議員。

○4番（野崎明廣）町長から、非常に小さな拠点を最大限に活用していきたいという、町長のお考えをそういう方向性で非常に求めていかなければならないのかなという感じもしております。

この公共施設等においても、非常にこう修理をしながら活用されていると思いますが、本当に地域の状況も大きく変わりつつあります。非常に少子高齢化ということで、人も非常に少なくなってきておりますし、冒頭に述べたように地域住民の憩いの場所であるということ、また、災害時における避難場所と、これに対しても本当に維持管理をきちんとしていただきたいと思いますし、子どもたちの環境、この整備についても早急な配慮と対応をしていただければという感じもしております。これで私の質問を終わらせていただきたいと思います。以上です。

○議長（横関一雄）暫時休憩します。

休 憩 午後 0時02分

再 開 午後 1時05分

○議長（横関一雄）休憩前に引き続き、会議を開きます。只今の出席議員は、9名です。

日程第10『一般質問』を続けます。

一般質問『エネルギーの地産地消について』以上1件について、上村議員の発言を許します。8番・上村議員。

○8番（上村智恵子）エネルギーの地産地消について。

東京電力福島第一原発事故から6年が過ぎました。事故以来、世界ではエネルギーの大きな転換が起こっており、再生可能エネルギー発電量は、原子力発電を大きく引き離し2倍を超えています。この再生可能エネルギーを地域住民自らが生産し、持続可能な循環型地域社会の構築が地域経済にとって大きな課題となっています。

平成27年第2回定例会において、地産地消のエネルギーに関する質問をした際に、町長は「太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等、再生可能エネルギー及び燃料電池の取組を進めている自治体を参考に、本町にとってふさわしい、地域の特性を生かしたエネルギー施策を調査・研究していく」と答弁されました。地産地消エネルギーによる地域の経済効果はとて大きく、必要なエネルギーを地産地消で賄うことにより、富が地域内で循環し、経済効果も相乗的に増大すると考えます。一方では、企業主導の大規模太陽光発電など、利潤拡大を目的とした乱開発により、環境破壊や住民の健康・安全に関わる不適切な取組が行われており、地域住民から批判を受けるといった事例も生じています。知らない間に土地が売られ、環境が破壊されることのないよう、細心の注意を払う必要があると考えます。また、再生可能エネルギーを導入する理由の一つに地球温暖化が上げられます。地球温暖化に伴う異常気象災害は、全国各地で見受

けられ、本町でもいつ起こるかわかりません。防災対策本部が設置される役場庁舎や、町民センター等の各避難所における電力確保も重要と考えます。以上のことを踏まえ、以下の点についてお聞きします。

1点目、本町における地産地消によるエネルギー施策の推進状況について。2点目、民間企業等による大規模太陽光発電の受け入れ態勢について。3点目、災害時における電力の使用範囲及び使用時間について。4点目、年間の電気使用量と電気料について。以上、4点について町長の見解を伺います。

○議長（横関一雄）佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）只今の、エネルギーの地産地消についての質問にお答えいたします。

1点目の、「本町における地産地消によるエネルギー施策の推進状況」についてであります。平成27年第2回定例会において、役場庁舎や山村開発センターの暖房を木質チップボイラーに変更した場合に、年間約1千万円の経費削減効果があるとの試算の結果をご答弁申し上げたところであります。町におきましては地産地消の観点から、果樹栽培の盛んな本町において大量に発生する果樹のせん定枝の木質チップを用いたボイラー化の検討を行ったところであり、その一環として町内で木質チップの生産が可能である企業の状況を調査したものの、含水率が高く品質が一定していないため、町内で木質チップを調達することが困難であり、試算した経費の削減が期待できないことから、地域資源を活用した木質チップボイラーの導入は厳しいものと判断いたしました。しかしながら、他の再生可能エネルギーや蓄電池技術の向上が見られていることから、町といたしましては北海道経済産業局などとの連携を進め、再生可能エネルギーの導入に向けての総合的な検討に引き続き務めてまいります。

2点目の、「民間企業等による大規模太陽光発電の受け入れ態勢」について申し上げます。これまで本町においても民間企業から太陽光発電に係る問い合わせが数件ありましたが、建設適地が無いなどの理由から町として受入れた事例はありません。遊休地の利活用という点では有効ではありますが、経済効果を優先し、自然環境や町の景観を損なうことが無いように、細心の注意を払い対応してまいりたいと考えております。

3点目の、「災害時における電力の使用範囲及び使用時間」につきましては、現在、各避難所への計画的な防災資機材の整備を進めており、本年度に整備する分を含め8か所の避難所にガソリン、軽油又はガスを燃料とする可搬型の発電機を整備している他、防災備蓄倉庫にも発電機を保管しております。有事の際、防災対策本部を設置する役場庁舎においては、自家発電機を2台整備しており、防災対策本部の活動及び防災行政無線用として確保しております。

また、これら発電機用の燃料については、平成26年度に整備した危険物倉庫に保管している他、燃料が不足すると予想される場合には、小樽地方石油業協同組合との「災害時における石油類燃料の供給等に関する協定」及び「災害等の発生時における仁木町と北海道LPガス災害対策協議会の応急・復旧活動の支援に関する協定」に基づき、町内の給油所等から燃料が優先的に供給されることになっており、長期的に電力を確保できる体制を整えております。

4点目の、「年間の電気使用量と電気料」についてであります。指定管理者施設及び水道関連施設を除く、役場庁舎ほか各公共施設等の平成28年度における電気使用量につきましては、街路灯の一部が定額電灯のため使用電力量の把握ができないものもございますが、113万421㉔で、電気料につきましては3033万784円です。このうち、防災拠点施設となる役場庁舎での平成28年度の電気使用量につきましては39万2986㉔、電気料につきましては988万3324円となっております。以上でございます。

○議長（横関一雄）上村議員。

○8番（上村智恵子）1点目の木質ボイラーですが、「含水率が高く品質が一定していないため」とありますが、含水率の平均値というか役場で調べた含水率はどのくらいだったんでしょうか。それ以上は駄目という含水率の基準というのがあるんでしょうか。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）只今のご質問ですけれども、含水率の、実際に仁木町内に出る木質チップ、せん定した枝ですとか又は廃材などをチップ化したもの、そういう、いろいろなものがありまして、それに対して、今手元にですね、そういうデータとしては取っておりません。ただ、今申し上げたとおり、これは一定のものでないと非常に燃焼効率が良かったり悪かったりということの変動が起きるということで、それで我々の方としても、仁木ではどういうものが木質チップとして用意できるのかといった観点から考えさせていただいたときに、果樹のせん定の枝ですとか、また、建物等の廃材ですとかそういうものを産業廃棄物的なものをチップ化してというような部分もありまして、その辺がですね、例えばそれを蓄えておく場所がきちんとした建物の中ならば良いんですけれども、表に置いておいたりすると、また、雨水等に晒されて含水率が増えるですとか、また、建物の中に置いておくにしても、北海道のこの気候の中で、例えば冬場に凍結を起こすですとか、何かいろいろな要素が絡んでですね、それでなかなか一定のものにするというのが、今仁木町内の部分では、様々なところからチップを集めてくるという点では、難しいということ判断しているということでございます。

○議長（横関一雄）上村議員。

○8番（上村智恵子）今、やっているチップ工場ではそういう廃材とかもやっているかと思うんですけれども、こちらは本格的に木質ボイラーを焚くということになれば、屋根を付けるとかということも含めて、また、町有林の伐採などもね、出てきたものを売るのではなくて、自分たちの燃料にするようにチップ工場で作ってもらおうとか、そういうことを色々検討して、どのくらいになるのかということを考えて欲しかったんですよね。それで、今北海道で何台かバイオマスボイラーがきておりますけれども、それはドイツ製で全自動、安全性にも優れ、全機種オーダーメイドであることから、既存の施設にも入れやすいと聞いています。自治体というか、この木質ボイラーを進める点では、主電源を既存の重油ボイラー2基から木質チップボイラー1基に置換えることによって、二酸化炭素の排出が少ない木質未利用資源のエネルギー利用割合が増加し、化石燃料の使用料を低減させることで二酸化炭素の排出削減にも繋がっている。少しでも化石燃料から脱却した地域社会の構築を推進し、地球温暖化防止への寄与が期待されると言われているように、やはりこれをどういうふうにしたら木質チップで仁木町の燃料が賄えるのかという前向きな、もう無理と考えないで、どうやったらできるのかというところもやって欲しかったんです。それで、自治体で使っているところ等、視察とかに行かれたのでしょうか。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）視察の方は、私は行っておりません。また、前任の方でも実際に現地に赴くというのではなく、いろいろ資料を取り寄せてということをやっている部分だと思います。今おっしゃっていたような木質チップの部分、道内全体的にいろいろ見ますと、バイオマスですとかバイオガス、そういうのも含めて、今、道の方で押さえている部分としては30市町村ほどございます。そういうものの中で、どのように今動いているかというのを、またちょっと確認してみたいと思います。

あと、コスト面でいきますと、今まで使っております化石燃料、そういうものが、例えば1畝当たり10円ぐらいのコストでできるというのに対して、バイオマスというようなものを使った場合、木質チップだとかそういうものですね、それを使うと、平均するとやはり二十四、五円かかってくるのかなと思われま。変動が非常にあります。私が持っている資料では、17円ぐらいから32円ぐらいまでです。それぞれの施設によっても、また、そこに入れるチップなどの燃料によっても違って来るんだと思いますけれども、それを考えると、今の段階では高い経費をかけてやる、確かにクリーンエネルギーという点では良いのかもしれないですけれども、ちょっとその辺も検討させてもらいたいなと思います。

○議長（横関一雄）上村議員。

○8番（上村智恵子）この木質のエネルギーに対しては、これからもやはり仁木町での有効な資源になるのではないかなというふうに考えておりますので、ぜひこれからも研究してほしいと思います。

北海道経済産業局などとの連携等を進めているというふうに書いてありますけれども、実際どういうことが今まで話し合われてきたのでしょうか。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）北海道経済産業局の方はですね、電力事業全般に関してのお話、又は仁木町での農産物の輸出に関するような部分、そういうもののアドバイスをいただいたりですとか、全般的にいろいろとお話し合いをさせてもらっている場があります。その中で、今回のエネルギーの関係に関しましては、北海道経済産業局さんの方で、各市町村の方で要望があれば講師を派遣してそういう勉強会を開けますよというような、まだやってはいないんですけれども、そういうお話もありますし、また、いろいろな資料等、私どもの方にいただけるという部分もございます。それと後ですね、再生可能エネルギーに関するいろいろな制度、又は道の説明会そういうものを開いているところに我々が行けるときに参加するというような形で今は行っています。いろいろ質問等を投げかければ向こうからもわかる範囲でいろんなデータ等を教えていただけますので、そういう部分を含めて連携していきたいということでございます。

○議長（横関一雄）上村議員。

○8番（上村智恵子）様々なエネルギーを今までも考えてきたとは思いますが、道の企業局で市町村を対象とした新エネルギー発電導入に関するアンケートを取って、124市町村から回答があったとしていますが、仁木町ではどのようなことをアンケートで書かれたのかわかりますでしょうか。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）申し訳ありません。ちょっとアンケートの結果をどういう形で提出したかのかわからないです。申し訳ありません。

○議長（横関一雄）上村議員。

○8番（上村智恵子）アンケートの全体的に取組を進める上での課題として、資金調達が48%、技術的ノウハウは36%であった他、63%の市町村が企業局による小水力に関する勉強会やアドバイザー制度を活用したいとの回答だったと聞いております。小水力発電というのも、この仁木町でも質問があったかと思うんですけれども、なかなかそこまではいかないという感じでしたけれども、やはり北海道でも小水力発電に関してはいろんな取組をされていて、今、結構進めている自治体もあるんですよね。だからやはりこちら側からどういうエネルギーを導入してほしいのか、また、そういう資金面でのこととか、やはりどんどん道の方にも行って一緒に進めてほしいと考えますけれども、なかなかエネルギーのことについて聞いて

も、検討している感じなんですけれども、これからは、エネルギーのことを、こちら側から提案できるように道に聞いていけるようにしてほしいと思いますが、その点はいかがでしょう。

○議長（横関一雄）佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）只今の質問にお答えします。

上村議員がおっしゃるとおりですね、これまでも平成25年の第4回定例会又は平成27年の第2回定例会でも同じようなご質問をいただいたわけでありましてけれども、いずれにしても、今後検討するという事でお答えさせていただきました。今、現段階で果たして本町にとって、どのエネルギーが適しているのかどうかというのは、今なかなか判断しづらい状況でありましてですね、今なかなか積極的に取り組んでいないというのが正直なところであります。ただ、先ほど来、上村議員おっしゃるとおりですね、上村議員は木質チップを活用したバイオマスや又は小水力エネルギーを推進されておりますけれども、果たしてどのエネルギーが適しているのかどうかというのはですね、今の段階では我々も明確に方向性を出しづらい部分があるので、ただそれを検討してばかりいてもなかなか時間が経ってしまうというのもありましてですね、今後は北海道経済産業局からですね、お越しいたいて様々なエネルギーについて本格的に勉強会を開こうというふうに思っています。その中で、ある程度本町として目指すものの目途が立てばですね、それに向かって動き出していきたいなというふうに考えている次第でございます。以上です。

○議長（横関一雄）上村議員。

○8番（上村智恵子）2点目ですが、民間企業から仁木町にも問い合わせがあったそうですが、地元の理解なしでは受入れはできないと思います。赤井川村や古平町も土地が売られ、古平町では山の斜面の木が伐採され大雨が降ったらどうしようと心配されています。立地規制条例までいなくても、何か規制できるものはないのでしょうか。ワインツーリズムの中に景観条例のことも出ていたと思いますが、この景観条例などを作る予定はないのでしょうか。

○議長（横関一雄）佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）只今の質問にお答えいたします。ワインツーリズム含めて、又はこういったエネルギー施策の取組にあたってですね、様々な規制なり又は条例なりを合わせて整備していかなければならないというふうに思っています。ただ、今の段階で景観法や又は様々な条例をですね、今の段階で作っていくという段階にまだなっていませんので、ただそれも合わせてですね、トータル的に、総体的にやはり取り組んでいかなければいけない問題でありますから、やはり多少時間はかかるというふうに我々も認識しておりますので、そういったことも含めてですね、様々なことを勉強して検討してまいりたいなというふうに思っている次第でございます。

○議長（横関一雄）上村議員。

○8番（上村智恵子）仁木町はそんなに広い土地もありませんし、そういう良い土地があったら畑にするという方が先だと思うので、メガソーラーとか大きな発電所が建つという目途もないかもしれませんけれども、そういう景観条例と併せて規制できればと考えています。

3点目に、自家発電機2台で何時間ぐらい持つのでしょうか。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）今のご質問は、災害時の役場の2台ということだと思います。

無線ですとかそういう部分に使うというような形、又は、他の対策本部での照明なりいろいろなもので

使うという部分では、役場の中で持っている発電機としてはちょっと何時間というのはその使い方によっても違うので何とも言えないんですけども、とりあえずその後も備蓄倉庫などに燃料等も用意していますし、それと先ほど町長の答弁の中にもありますけれども、協定を結んでいて、いざという時には仁木町内のガソリンスタンドさんあたりからも給油をして貰えるようなことになっておりますので、それで給油していけば燃料がなくなることがないので、ずっと使えるという形であります。

○議長（横関一雄）上村議員。

○8番（上村智恵子）台風が来たときには無理でしょうけれども、蓄電池の発達で貯めておけるといのか、役場の屋上に太陽光パネルとかは置けないんでしょうか。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）役場の屋上への太陽光発電、ソーラーパネルの設置という部分についてはですね、ちょっとこちらの方でもいろいろ試算をしてみました。その中でちょっとご紹介させてもらいたいと思うのは、今回、答弁の中にありました役場庁舎の例えば電気使用量が年間で39万2986kWh、それだけの電気を賄おうと思ったら、どれくらいのソーラーパネルがいるかということで、ちょっとこちらの方で出してみたんですけども、1760㎡、40mちょっとかける40mちょっとの広さのものがなければいけないとなると、ちょっと屋上では厳しいのかなというふうに思っています。ただ、一般家庭用の電気を使うくらいの量で、無線ですとか、その日その日の照明、そういうものをやるくらいでありますと、大体大きき的にちょっと今手元に大きさがありませんけれども、6mかける4mか5mくらいの大きなパネル、そういうものを置いていく形にすると一般家庭の1日分くらいは取れるという、今の新しい物ですとそれくらいになっていきますので、そういうものを屋上に付けてということで、一部賄う分は可能なのかなと思います。ただ、仁木町は豪雪地帯になりますので、冬場のことを考えると、それだけの効率が出るかということになると、なかなか厳しいものがあるのかなと思います。常に当然メンテナンス等も必要になります。更には冬の時期であれば雪かきなりしていかないとパネル自体には今はもう溜まらない、雪が乗らないようなものもありますけれども、下からどんどん溜まってきてしまいますので、やはりその雪かきなども必要なのかなと。そういう部分を考えてなかなか屋上にですね、常時付けっ放しということも難しいのかなと思います。町内の方でも夏場だけ屋根の上に付けている、太陽光発電を使われて冬場は使っていないというようなお宅もございますので、通年を通してという考え方になると、もうちょっと検討が必要かなと思っています。

○議長（横関一雄）上村議員。

○8番（上村智恵子）わかりました。電力の自由化で、役場も北電以外の電力会社を今使っていますが、どのくらいの割合で使っているのかわかれば教えてください。

○議長（横関一雄）新見総務課長。

○総務課長（新見 信）平成28年4月から新電力ということで、町内に庁舎他ですね、10施設今新電力の方で対応しております。そのうち3施設は指定管理者施設で新電力を使っているという状況でございます。

○議長（横関一雄）上村議員。

○8番（上村智恵子）余市でも新電力を使っていたんですけども、その会社が続かなくなるというか倒産してしまって、何かまた北電に戻って高い電気料を払わされていると聞きましたけれども、仁木町はこれから、新電力の方の割合というかそういうものをどういうふうに考えていく方向でしょうか。

○議長（横関一雄）新見総務課長。

○総務課長（新見 信）新電力を使っている施設については、現在、業務量電力というものと高圧型の電力を使っている施設を新電力という形でしておりますので、通常の施設の部分についてはですね、現状のような形で、今高圧電力、業務量電力について取り組んで、新電力で対応していきたいということで、平成28年4月からやっているものであります。

○議長（横関一雄）上村議員。

○8番（上村智恵子）総合計画の話が先ほど出ていましたけれども、その中でエネルギーをビジョンの基本構想の中に取り入れている町もあるんですよね。やはり仁木町も33年からというふうにはなるかもしれませんが、やはりこのエネルギー構想というものも、総合計画の中に入れて今後生かしていったほしいと思いますのでよろしくお願いします。その点どうでしょうか。

○議長（横関一雄）佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）正におっしゃるとおりでありまして、今これから各自治体で新たに新庁舎を建てようとしている自治体は、恐らくこういった新たなエネルギーを活用してですね、庁舎を建設していくというふうに思います。仁木町にとってもですね、これから様々な施設をですね、新たに建設する場合には、そういった新たなエネルギーを活用してですね、なるべく将来的に負担のかからないような公共施設を作っていかなければならないというふうに認識しておりますので、そのことも含めてですね、これから計画の中で考えてまいりたいなと思っている次第です。

○議長（横関一雄）上村議員。

○8番（上村智恵子）以上で、質問を終わらせていただきます。

○議長（横関一雄）次に『ヘルプカード・ヘルプマークの導入について』以上1件について、住吉議員の発言を許します。3番・住吉議員。

○3番（住吉英子）ヘルプカード・ヘルプマークの導入について。障がいや難病などを抱えた方が、緊急連絡先や必要な支援をあらかじめ記載しておき、災害時や日常生活の中で困ったときに提示することで、周囲の配慮や協力を求めやすくするためのヘルプカードや、義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方、妊娠初期の方など、外見上援助や配慮を必要としていることがわかりにくい方が、周囲に知らせることで援助を受けやすくするためのヘルプマークを作成し、配布する動きが全国の自治体で広がりつつあります。障がいを有する方の中には、手助けが必要なのにコミュニケーションが取れず、困ったことを伝えられない方、困っていることを自覚できない方もいることから、周囲の方が障がいの内容や求めていることがわからず、どう支援していいのかわからない状況があり、その両者をつなぐツールがヘルプカードであります。また、周囲からの配慮を必要としているのに、外見からはわかりにくい方のために、有効なものとしてヘルプマークがあります。このように、ヘルプカードやヘルプマークは、手助けが必要な方と、手助けをする方をつなぐ大切な架け橋になると考えます。

平成27年第3回定例会における「ヘルプカードの普及促進について」の一般質問で町長は、「広域で取り組むべきであり、近隣町村と北後志地域自立支援協議会などで研究を進めていきたいと考えている」と答弁されましたが、その後、どのような研究を進められたのでしょうか。二点目に、本町では、外見ではわからない内部障害等に関し、町民への周知について、どのような取組をされているのでしょうか。三点目に、多くの自治体で導入が進められているヘルプカード・ヘルプマークの取組について、本町の認識と本制度の導入について、町長の見解を伺います。

○議長（横関一雄）佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）只今の、ヘルプカード・ヘルプマークの導入についての質問にお答えいたします。

ヘルプカードの普及促進については、平成27年第3回定例会において、広域で取り組むべきとして、近隣町村と北後志地域自立支援協議会等で研究を進める旨、ご答弁申し上げておりました。

1点目の、「その後、どのような研究を進められたのか」についてであります。協議会を構成する北後志5か町村の障がい事務担当者、教育委員会、社会福祉協議会、障害福祉サービス事業者等々と情報の交換、事例の検討、町民が様々な障がいの特性をやさしく理解できるパンフレットの作成について提案するなど、調査研究を行ってきたところであります。

2点目の、「外見ではわからない内部障害等に関し、町民への周知について、どのような取組をされているのでしょうか」について申し上げます。町民に対する周知につきましては、それぞれの障がいに対する知識や留意すべき点がまとめられた北海道作成の啓発資料「だれもが暮らしやすい地域づくり」を役場窓口で配布するなど周知に努めてきたところであります。

3点目の、「ヘルプカード・ヘルプマークの取組について、本町の認識と本制度の導入」についてであります。平成28年4月1日に施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」いわゆる障害者解消法において、行政機関等に対し、障がいを理由とする差別の禁止、障がい者の意思表示とコミュニケーションへの支援など、合理的な配慮を的確に行うための環境の整備が規定されております。一人でも多くの方に思いやりのある行動を促すヘルプカード及びヘルプマークの取組は、法が目的とする環境の整備を進め、障がいのある方もない方も、共に暮らす地域社会の実現を図る上で効果的な取組であるものと認識しているところであります。本町においても、北海道並びに道内全ての市町村と連携し、平成24年に東京都が作成したヘルプカード及びヘルプマークを活用した取組を推進することとし、本年10月に「北海道ヘルプカード及びヘルプマーク配布ガイドライン」が策定され、北海道からヘルプマークが配布されることとなっておりますので、これを受け、町ホームページや広報紙、北海道が作成する啓発資料などを活用するとともに、仁木町社会福祉協議会等関係機関、団体にも協力を求め、町民への普及啓発に努めてまいります。

さらに、北海道が作成する標準様式を参考にして、平成29年12月を目途に仁木町版のヘルプカードを作成し、希望する町民に対し配布することとしております。以上でございます。

○議長（横関一雄）住吉議員。

○3番（住吉英子）只今、効果的な取組であると認識されていること、また、本町においても、北海道並びに道内全ての市町村と連携し、ヘルプカード及びヘルプマークを活用した取組を推進し、本制度を導入していただけるとの答弁をいただきました。

そこで、何点か質問させていただきたいと思いますが、最初に、ヘルプマークは赤字に白のプラスマークとハートマークが縦に描かれています。デザインのコンセプトは赤はヘルプ、普通の状態ではないことを発信し、ハートは相手に助ける気持ちを持っていただくという意味が含まれております。援助や配慮等が必要であることを伝えるための信号であるヘルプマークを使用し、更に施策を拡充させたのがヘルプカードであります。平成29年7月20日に経済産業省において2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、日本人だけでなく外国人観光客にも、よりわかりやすい案内用の図・記号とするため、JIS Z 8210が改正され、ヘルプマークも追加されました。これにより、ヘルプマークが全国共通のマークに

なりました。配慮や支援を必要とする方々を示す記号として、今後ヘルプマークが今以上に活用されていくものと考えます。多様な主体が多様な場所で活用啓発できるようになり、広く普及し認知度の向上も期待されるところであります。

北海道で既にヘルプカードを導入している美幌町、網走市、更に札幌市ではヘルプマーク・ヘルプカードを導入し、本年10月18日から配布を開始されるとのことでもあります。本年10月に北海道ヘルプカード及びヘルプマーク配布ガイドラインが策定され、北海道からヘルプマークが配布されるとのことですが、東京都では標準様式に基づいてヘルプカード・ヘルプマークを作成する自治体には、補助金を交付してヘルプカード・ヘルプマークの普及に努められております。北海道としてヘルプカード・ヘルプマークを作成する自治体に対して、補助金交付等の取組についてお聞きいたします。

○議長（横関一雄）川北住民課長。

○住民課長（川北 享）補助金の関係については、今のところ聞いておりませんが、まず最初に北海道ではヘルプマークを全体で約1万～2万個を作成する予定ということで、作成したマークにつきましては、各市町村の人口だとか障がい者の割合に応じて、最初の1回目は無料で配布されることとなっております。

○議長（横関一雄）住吉議員。

○3番（住吉英子）それでは、北海道からヘルプマークが配布されるということですが、その何個ということは、まだはっきりわからないということなんでしょうか。

○議長（横関一雄）川北住民課長。

○住民課長（川北 享）個数についてはまだわかりません。ただ、もし足りなくなると町で購入ということになると思いますけれども、単価は予定としては1個157円。もし希望される方が多い場合には、町で予算を付けて購入したいと考えております。

○議長（横関一雄）住吉議員。

○3番（住吉英子）最初は無料ということでお聞きしましたが、配布方法についてお聞きしたいと思います。

こちら本町としてはどのように配布されていくのか。余所ではですね、希望者に配布、また、登録による配布とさまざまな方法があるんですけども、これについてお聞きしたいと思います。

○議長（横関一雄）川北住民課長。

○住民課長（川北 享）本町においても、希望される方に配布ということになると思いますけれども、その中で包括支援センターだとか、社会福祉協議会、又は障害者支援センター仁木もありますので、その中で、もしこの人が必要であるということがあれば、町の方で配布したいと考えています。

○議長（横関一雄）住吉議員。

○3番（住吉英子）では、町のホームページで、町民への普及啓発をするとのことですが、ヘルプカードをホームページ上に掲載して、必要な人はダウンロードして作成できるようにする取組についてお聞きしたいと思います。

○議長（横関一雄）川北住民課長。

○住民課長（川北 享）ヘルプカードにつきましては、町の方で作成してお渡ししたいと考えています。本人ではなくて町の方で作成して希望の方に配布するという形を取りたいと考えています。

○議長（横関一雄）住吉議員。

○3番（住吉英子）ということはダウンロードをしてということは、考えていないということによろしいんですね。

次に、ヘルプマークの配布対象者、また、ヘルプカードの配布対象者についてお聞きいたします。各自治体でも、身体障害者手帳がいないとか、申請がいないとか、それは必要だとか、いろいろとなっております。本町の取組はどのようにされていくのでしょうか。

○議長（横関一雄）川北住民課長。

○住民課長（川北 享）ヘルプマークの配布する方については、原則、内部障害の方だとか、発達障害の方、そしてヘルプカードにつきましては障がいを持っている方となっておりますけれども、北海道から来ていますQ & Aでも配布については、身体障害者、知的障害者、発達障害者のある方などとありますけれども、精神障害者の方、難病の方も対象となり、高齢者についても希望される方には配布しても構わないということになっておりますので、希望される方があれば配布したいと考えております。

○議長（横関一雄）住吉議員。

○3番（住吉英子）先日、厚労省のヘルプカードを検索しましたところ、先進地事例といいますか、活用している事例として、埼玉県戸田市の、ここは認知症施策に組み込まれておまして、いざというときのヘルプカードというようにありました。その中には、病気や服薬の状況、緊急連絡先を記入できるようになっていて、ヘルプカードを常に携帯すること、それで外出先で「急変時や災害時等、高齢者や障がい者が必要な支援や適切な治療を受けられやすくするためのカードです」と「日常生活の中や災害時等いざというときのためにいつも携帯しましょう」と記載され活用されておりました。ですので、今後高齢化率も40%を超えている本町ですので、何かと認知症の方もどんどん増えてくる状況の中で、高齢者施策の中でヘルプカードも活用していくことも大事なことかなと思いますがどうでしょうか。

○議長（横関一雄）川北住民課長。

○住民課長（川北 享）確かに認知症の方など高齢者にも必要だと思いますので、包括支援センターと連携を取りながら配布していきたいと考えております。

○議長（横関一雄）住吉議員。

○3番（住吉英子）あとですね配布場所等についてお聞きしたいんですけれども、これは役場の窓口のみなのか、本町もいろいろと高齢者も増えた中での、こういう地域ですので、配布場所ですね、それについてお聞きしたいと思います。

○議長（横関一雄）川北住民課長。

○住民課長（川北 享）役場窓口を考えておりますけれども、どうしても窓口に来られないというような方には、こちらで自宅に持って行って配布するというのも考えていきたいと思っております。

○議長（横関一雄）住吉議員。

○3番（住吉英子）自宅の方に持参するということですが、地域的に生活会館ですとか、いろいろありますので、日程等を決めてそこで配布されるという方法もあるかなとは思いますが、今後、どのぐらいの希望者がいるかによって検討していただければと思います。

また、仁木町版のヘルプカードを作成するというので、お聞きしたいんですけれども、近年は本当に台風・地震・津波・洪水・竜巻・土砂災害・火山災害など自然災害が日本中不意を衝くように発生するこ

とが多くなってきております。夜間災害時のために、長時間発光する蓄光材をカードに使用するなど工夫して、障がい者等の目線に立ったカードの作成をしてはと思いますけれども、町長に伺います。

○議長（横関一雄）佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）只今の質問にお答えします。

今後、仁木町版のヘルプカードをつくる上でですね、作ることはもちろん大事な重要なことでもありますし、今後それを如何にして皆さんに携帯してもらえるかの、いろんな周知は当然必要になってくると思います。いざ、ヘルプカード持っていてですね、災害時にヘルプカードを持ち合わせないでどこかに行かれても、あまり効力は発揮しませんので、如何にしてそのヘルプカードを常日頃から携帯してもらえるのか、そういったことも含めてですね、今後町として取り組んでまいりたいというふうに考えております。

○議長（横関一雄）住吉議員。

○3番（住吉英子）また、その災害時にですね、忘れてきてしまったとかいろいろあると思うんです。そういうときに、避難場となる場所にですね、予めヘルプカード等を備えておいて必要な方に配布するという考えもあるのではないかなと思いますけれどもどうでしょうか。

○議長（横関一雄）佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）そういったことも含めてですね、希望される方がおりましたらですね、そういうことも考えて取り組んでいきたいなというふうに思っている次第でございます。

○議長（横関一雄）住吉議員。

○3番（住吉英子）先ほど町長もおっしゃった、ヘルプカードを役に立つものとするには、やはり健常者の協力が不可欠であります。ヘルプカードは幅広く知れ渡ることで、はじめて機能すると思います。そのためには積極的なPRが必要となり、それによってヘルプカードを必要としている人の存在や、障がいへの理解を広めることができると思います。今後は、町民の方にこのヘルプカード・ヘルプマークというのが、どういうものなのかということを知知していくことが非常に重要になってくると思います。障がい者への理解を深めてつながりのある地域づくりを目指すためにも、ヘルプカード・ヘルプマークの普及啓発を積極的に推進していくことにより、本町が目指す魅力ある住みよい心豊かなふれあいを大切にする町の実現に向けた新たな取組になるとも考えますが町長に伺います。

○議長（横関一雄）佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）おっしゃるとおりですね、他の自治体の例を見ても、やはりどうしても大きな課題として掲げられるのはですね、そういった普及啓発の必要性という部分であります。いくらカードが有効であってもですね、やはりその存在を多くの人が知らなければ、やはり十分な支援を求めることができないというふうに思っております。そのため町としても、そういった町民に対しての周知をする手法として、講演会を開くなり、そういった説明会を開くなり、そういうことは随時必要であるというふうに思いますし、特にうちの町に住んでいる方々に関連していえば、やはり買い物とかそういった部分ではですね、やはり隣町に行く機会が当然多くなりますので、いくら町でそういった普及活動しても、隣の地域ではそういった普及啓発がされてないと、なかなか効果が薄くなる部分もありますので、そういった部分も含めてですね、地域連携してですね、この辺地域一帯でそういった周知活動も必要ではないかなというふうに思っている次第でございます。

○議長（横関一雄）住吉議員。

○3番（住吉英子）今後は、仁木町版のヘルプカードを12月を目途に作成して配布するとのことでありませう。本町のニーズに合った活用しやすい仁木町版ヘルプカードの作成と本当に12月にですね、配布実施を要望して質問を終わります。ありがとうございます。

○議長（横関一雄）以上で一般質問を終わります。

日程第11 議案第1号

平成28年度余市郡仁木町一般会計歳入歳出決算認定について

日程第12 議案第2号

平成28年度余市郡仁木町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について

日程第13 議案第3号

平成28年度余市郡仁木町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について

日程第14 議案第4号

平成28年度余市郡仁木町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

○議長（横関一雄）日程第11、議案第1号『平成28年度余市郡仁木町一般会計歳入歳出決算認定について』ないし、日程第14、議案第4号『平成28年度余市郡仁木町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について』、以上4件を一括議題とします。

本件について、提案理由の説明を求めます。佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）それでは、一括提案されました議案4件につきまして、提案説明をさせていただきます。

それではまず、議案第1号でございます。平成28年度余市郡仁木町一般会計歳入歳出決算認定について。地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、平成28年度余市郡仁木町一般会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。平成29年9月27日提出、仁木町長 佐藤聖一郎。

次のページをお開き願います。議案第2号でございます。平成28年度余市郡仁木町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について。地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、平成28年度余市郡仁木町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。平成29年9月27日提出、仁木町長 佐藤聖一郎。

次のページをお開き願います。議案第3号でございます。平成28年度余市郡仁木町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について。地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、平成28年度余市郡仁木町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。平成29年9月27日提出、仁木町長 佐藤聖一郎。

次のページをお開き願います。議案第4号でございます。平成28年度余市郡仁木町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について。地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、平成28年度余市郡仁木町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。平成29年9月27日提出、仁木町長 佐藤聖一郎。以上、議案第1号から議案第4号まで一括提案説明とさせていただきます。

○議長（横関一雄）一括議題4件の説明が終わりました。

お諮りします。本決算認定については、住吉議会運営委員会委員長の報告のとおり、議長並びに議員選出監査委員を除く7名の委員で構成する平成28年度各会計決算特別委員会を設置し、これに付託して閉会中に審査することにしたいと思っております。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「ご異議なし」と認めます。

したがって、本件については、議長並びに議員選出監査委員を除く委員7名で構成する、平成28年度各会計決算特別委員会を設置し、これに付託して閉会中に審査することに決定しました。

それでは、平成28年度各会計決算特別委員会委員により、正副委員長を互選願います。

暫時休憩します。

休 憩 午後 2時02分

再 開 午後 2時15分

○議長（横関一雄）休憩前に引き続き、会議を開きます。只今の出席議員は、9名です。

休憩中に正副委員長の互選が行われ、その結果報告が参りましたので、報告します。

平成28年度各会計決算特別委員会委員長に住吉議員、副委員長に佐藤議員が互選されました。

閉会中の審査、よろしく願いいたします。

資料要求の件について、お諮りします。本決算特別委員会において、委員から審査に必要な関係資料の要求があったときは、所定の手続きをもって町長に資料要求したいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「ご異議なし」と認めます。

したがって、委員から審査に必要な関係資料要求があったときは、所定の手続きをもって町長に資料要求をすることに決定しました。

日程第15 議案第5号

平成29年度余市郡仁木町一般会計補正予算（第3号）

○議長（横関一雄）日程第15、議案第5号『平成29年度余市郡仁木町一般会計補正予算（第3号）』を議題とします。

本件について、提案理由の説明を求めます。佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）議案第5号でございます。

平成29年度余市郡仁木町一般会計補正予算（第3号）。平成29年度余市郡仁木町一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。歳入歳出予算の補正、第1条、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1271万5000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ39億3820万4000円とする。第2項、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第1表歳入歳出予算補正による。地方債の補正、第2条、地方債の変更は、第2表 地方債補正による。平成29年9月27日提出、仁木町長 佐藤聖一郎。

詳細につきましては、岩井財政課長からご説明申し上げますので、ご審議の上ご可決賜りますようよろ

しくお願い申し上げます。

○議長（横関一雄）岩井財政課長。

○財政課長（岩井秋男）議案第5号、平成29年度余市郡仁木町一般会計補正予算（第3号）について、ご説明申し上げます。

今回の補正予算は、歳入歳出予算総額にそれぞれ1271万5000円を追加し、合計額を歳入歳出それぞれ39億3820万4000円とするともに、地方債の補正を行うものでございます。

1ページをお開き願います。歳入歳出予算補正、歳入でございます。9款、地方特例交付金から21款、町債まで、それぞれ補正いたしまして、歳入総額に補正額の合計1271万5000円を追加し、補正後の歳入合計額を39億3820万4000円とするものでございます。

次に、2ページをお開き願います。歳出でございます。2款、総務費から10款、教育費まで、それぞれ補正いたしまして、歳出総額に補正額の合計1271万5000円を追加し、補正後の歳出合計額を39億3820万4000円とするものでございます。

次に、3ページでございます。第2表 地方債補正、1、変更でございます。臨時財政対策債につきましては、本年度の発行可能額が決定されましたので、959万6000円を減額し補正後の限度額を8040万4000円に変更するものでございます。

次に、5ページをお開き願います。歳入歳出予算補正事項別明細書、歳入でございます。1款、町税から21款、町債まで、全ての科目を載せたものでございます。

次に、6ページでございます。歳出でございます。1款、議会費から14款、予備費まで、全ての科目を載せたものでございます。右側の補正額の財源内訳でございますが、国・道支出金242万9000円の増、その他財源27万1000円の増、一般財源1001万5000円の増となっております。

次に、7ページをお開き願います。歳入でございます。9款、1項、1目、地方特例交付金につきましては91万円に決定されましたので、51万円を追加するものでございます。

次に、8ページでございます。10款、1項、1目、地方交付税につきましては、本年度の普通交付税が16億3283万2000円で決定されましたので、特別交付税予算計上額1億2500万円と合わせた予算額を17億5783万2000円とし、2716万8000円を減額するものでございます。前年度の普通交付税と比較いたしますと8230万1000円の減となっております。

次に、9ページでございます。14款、国庫支出金、1項、国庫負担金、1目、民生費国庫負担金につきましては、更正医療費及び補装具の支出見込みの増額に伴う国庫負担金124万3000円の追加でございます。2項、国庫補助金、2目、民生費国庫補助金につきましては、障害福祉システム改修経費及び子ども・子育て支援事業委託料の増額に伴う国庫補助金44万6000円の追加でございます。

次に、10ページでございます。15款、道支出金、1項、道負担金、1目、民生費道負担金につきましては、更正医療費及び補装具の支出見込みの増加に伴う道負担金66万1000円の追加でございます。2項、道補助金、2目、民生費道補助金につきましては、子ども・子育て支援事業委託料の増額に伴う道補助金7万9000円の追加でございます。

次に11ページ、18款、繰入金、1項、基金繰入金、1目、財政調整基金繰入金につきましては、地方交付税等の歳入の減及び歳出の増に伴い2325万5000円を追加するものでございます。

次に、12ページでございます。20款、諸収入、5項、4目、雑入につきましては、臨時職員の社会保険

料、北後志消防組合及び北後志衛生施設組合負担金の過年度精算金等2308万4000円の追加でございます。過年度収入につきましては、7目に新設し、障害者医療費負担金の過年度分20万1000円を追加するものでございます。

次に、13ページでございます。21款、1項、町債、6目、臨時財政対策債の減額につきましては、先ほどの地方債補正で説明したものでございます。

次に、15ページをお開き願います。歳出でございます。2款、総務費、1項、総務管理費、1目、一般管理費310万8000円の追加につきましては、8月1日付け人事異動に伴う人件費及び10月1日運用予定の臨時的任用職員の社会保険料を追加するものであります。

次に、16ページ、6項、1目、監査委員費につきましては、代表監査委員の改選に伴い、監査委員報酬に重複月が生じたので3万5000円を追加するものでございます。

次に、17ページでございます。3款、民生費、1項、社会福祉費、1目、社会福祉総務費203万2000円の減額につきましては、8月1日付け人事異動に伴う人件費の減額、及び、18ページでございますが、10月1日付け任用予定の臨時的任用職員の賃金を追加するものでございます。3目、老人福祉費35万6000円の追加につきましては、高齢者福祉施設いきいき88の浴場換気扇に不具合が生じたので、修繕に伴う経費の追加、4目、心身障害者特別対策費489万4000円の追加につきましては、障害福祉システム改修経費の追加、心身障害者補装具給付費及び更生医療費に不足が生じる見込みでありますので追加を行うものです。

19ページでございますが、平成28年度の障害者自立支援給付費負担金及び障害者医療費負担金の清算に伴い返還金が生じていますので、追加を行うものでございます。2項、児童福祉費、1目、児童福祉総務費241万1000円の追加につきましては、一時預かり事業の利用増加に伴う委託料及び平成28年度子どものための教育・保育給付費負担金の清算に伴う返還金の追加、3目、母子福祉費につきましては、養育医療費に不足が生じたので20万3000円を追加するものでございます。

次に、20ページでございます。4款、衛生費、1項、保健衛生費、4目、環境衛生費につきましては、排水処理計画策定に伴う委託料159万9000円を追加するものでございます。

次に、21ページでございます。6款、農林水産業費、1項、農業費、1目、農業委員会費につきましては、農業委員の改選に伴い改選委員に重複月が生じたので8万9000円の追加、5目、山村振興費につきましては、山村開発センターの地下タンクの油面計が経年劣化のため不具合が生じていますので、交換に要する経費37万3000円の追加、7目、農用地再編開発事業費につきましては、フルーツパークにきの暖房用配管の水漏れ修繕、及び製氷機の修繕経費合わせて105万5000円を追加するものでございます。

次に、22ページでございます。8款、土木費、2項、道路橋りょう費、1目、道路橋りょう総務費につきましては、本年第2回定例会で認定いただきました町道2路線の道路台帳図の作成経費16万円を追加するものでございます。

次に、23ページでございます。10款、教育費、2項、小学校費、1目、学校管理費につきましては、銀山小学校の地下タンクが設置後40年を経過し老朽化が懸念されるため、高精度油面計を設置することに伴い、工事請負費に不足が生じるため55万9000円を追加するものでございます。3項、中学校費、1目、学校管理費につきましては、全道・全国中体連、中文連参加補助金に不足が生じていますので12万5000円を追加するものでございます。4項、社会教育費、1目、社会教育総務費につきましては、町民センター照明取替事業の執行残23万8000円の減額でございます。5項、保健体育費、1目、保健体育総務費につま

しては、職員の被扶養者の増に伴い、職員手当に不足が生じていますので1万8000円を追加するものでございます。

25ページ以降は、補正後の給与費明細書となっております。以上で、説明を終わります。

○議長（横関一雄）説明が終わりました。

これから、質疑を行います。質疑はありませんか。1番・佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）1番・佐藤。

予算書の20ページ、4款、衛生費の中の4目、環境衛生費の中で委託料として、生活排水処理計画策定事業ということで、159万9000円と載っておりますが、この内容について説明をお願いします。

○議長（横関一雄）川北住民課長。

○住民課長（川北 享）20ページの生活排水処理計画策定事業の関係でございますけれども、これにつきましては、今、本町も含めて4町1村で構成しております、北後志衛生施設組合が所有しております、し尿処理施設これがもう稼働47年になりまして、今後の施設のあり方についてどうするのかということで、大規模改修を行うのか、施設を更新するのか、また、違う方法で行うのかというようなことで、構成5町村の副町長、担当部課長会議で協議を重ねてきたところですが、いずれにしても、構成町村の今後の水洗化率だとか、し尿・浄化槽汚泥量の把握が必要であるということで、当初は平成30年の9月までに新しい数値を出すということだったんですけれども、この会議において、なるべく早く方針を決定して実施することで、今後の維持管理費についても各町村の負担も少なくなるということで、前倒しにということで、平成30年1月までに、各町村の排水処理計画を見直し、水洗化率やし尿・浄化槽汚泥量のより現実的な推計値を出すということで決定いたしました。

本町におきましては、平成24年3月に作成しました、仁木町生活排水処理基本計画というのがあるんですけれども、これを最新の数値で見直す必要が出てきたということで、今回委託にかけるものでございます。

○議長（横関一雄）佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）1番・佐藤。

今ので理解したところでございます。

次に21ページ、6款、農林水産業費、5目、山村振興施設費の中の委託料、この山村開発センターの委託料で修繕費を出すわけでございますけれども、この内容について説明をお願いします。

○議長（横関一雄）泉谷教育次長。

○教育次長（泉谷 享）21ページ、山村開発センターの管理委託料の増額の内容でありますけれども、山村開発センターの地下タンクの油面計が経年劣化によりまして、正確な数値を示さなくなりました。暖房使用時期までに交換修繕をする必要が生じたため、修繕に係る経費を山村開発センター管理委託料として増額補正するものであります。

○議長（横関一雄）佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）1番・佐藤。

これは、今回初めてこういうことが発生したんでしょうか。もしわかれば、今まで修理した経歴、履歴があればちょっと教えてほしいのですが。

○議長（横関一雄）泉谷教育次長。

○教育次長（泉谷 享）補足の説明なんですけれども、山村開発センターにつきましては、指定管理者が東京美装北海道株式会社であります。この地下タンクの油面計の部分につきましてはですね、今まで交換等をした経緯というのはございません。

○議長（横関一雄）佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）1番・佐藤。

これは何年に、当初、作ったものでしょうか。

○議長（横関一雄）泉谷教育次長。

○教育次長（泉谷 享）山村開発センターは、昭和57年に建設されておりまして、築35年を経過しているところであります。

○議長（横関一雄）佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）それでは結構持ったというか、大事に使ったんだなということでございます。それは理解しました。

同じく、21ページの7目、農用地再編開発事業費の中の、これも指定管理者の部分だと思うんですが、需用費これで、先ほど配管の関係の修理ということで101万円組んでおりますけれども、この内容について説明をお願いします。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）只今のご質問ですけれども、フルーツパークにきの暖房用の配管の一部から水漏れが生じているということで、漏れている部分、そこをですね、床の下を潜っていろいろ調査をした結果、その部分その部分で直していくということで今回この金額をはじき出しております。

○議長（横関一雄）佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）1番・佐藤。

これも、今回初めて修理する部分でしょうか。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）この部分は、経年劣化として今回やるんですけれども、今までにもいろいろ少しずつですね、やはりそういう修理をしなければいけないということで、徐々に徐々にやってきている部分ではあります。

○議長（横関一雄）佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）1番・佐藤。

同じく委託料で、このフルーツパークにきで、委託料で4万5000円を組んでおりますけれども、この内容について説明をお願いします。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）こちらの方はですね、厨房のところに製氷機がございまして、その製氷機は、指定管理の方には一種備品ということでこちらの方で用意して出しているんですが、その部分が壊れたということでの修繕となっております。

○議長（横関一雄）佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）これは、今まで3万円まで修繕の場合は指定管理者の方で持つということで、それを超えるものが4万5000円ということで全体で7万5000円かかるということなんですか。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）申し訳ありません。ちょっと説明が足りませんでした。

実際にはですね、修繕費として今年度営業が終わるくらいに、また、修繕をしなければいけないような備品類もございます。そういう部品費の残っている部分で今回の製氷機のところをやろうとしたんですけども、その部分では足りないということで、その足りない部分を補正させていただいております。指定管理の修繕に関しましては、先ほどの山村開発センターもそうなんですけれども、50万円以上の大きな修繕に関しては町の方で修繕の発注、それと支払いを行うとなっています。3万円から50万円までの間のものに関しては、指定管理者さんの管理の下で発注をかけていただいて支払いの方に関しては町が負担する。3万以下の軽微なものに関しては、指定管理者の方で発注、それと支払いという形で、すべて町の方にも協議はいただくんですけれども、そういう形になっております。

○議長（横関一雄）佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）1番・佐藤。

今の部分なんですけど、協定書を見ますと15条の1項で管理施設の大規模な修繕、あるいは改造・増築等に係る費用は甲の負担、そして日常の管理業務で発生する軽微な修繕等に関する費用は乙の負担ということになっていますので、この、今の施設の大規模な修繕ということで、これは50万円を境にしているということでしょうか。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）そのとおりです。

○議長（横関一雄）佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）1番・佐藤。

わかりました。何回もすみません。しつこくて申し訳ありません。

それで、先ほども一般質問の中でお話が出ておりましたけれども、今年3月に仁木町公共施設等総合管理計画が策定されております。今後はこの計画に沿って、長期的な視点をもって、計画的に改修等を行い、施設の長寿命化に努めるということで謳ってございますけれども、特にフルーツパークは、以前から屋根の補修・修繕が喫緊の課題ということでお話を聞いてございましたけれども、ここに限ったことではないんですが、あちこち色々不具合が起きてきているようなので、特にフルーツパークは観光の拠点ということで、先ほどいろいろお話をさせていただきました中で、今後いろんな部分で、今後検討していきたいと、利活用について検討していきたいということで、それにしましても年々老朽化が進んでいきます。そんな中で、今後、具体的に点検、あるいは、診断を行う予定はあるんでしょうか。お尋ねしたいと思います。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）特に予定を組んでの点検というようなものは、今のところ担当の方では計画しておりません。また、特に大きな修繕という部分では、今考えられているところはほとんどありませんので、今後においても指定管理者さんと協議をしながら、それで必要最小限で効率良く修繕をしながら、運営をしていければと考えているところでございます。以上です。

○議長（横関一雄）佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）1番・佐藤。

私の認識では、以前、屋根がかなりひどい状況という話も記憶しているんですけれども、これは問題な

いんでしょうか。前回聞いたところで見積を取ったら2000万円強はかかるということで、応急処置的な部分で処置したということで聞いておりましたけれど、これは大丈夫なんですか。

○議長（横関一雄）嶋井企画課長。

○企画課長（嶋井康夫）こちらの方で聞いている部分では、佐藤議員もおっしゃっていたような話も前に聞こえておりましたけれども、実際には、すごい横からの風でひどい雨の日に、年に1日か2日雨漏りする時があるというお話でしたので、今早急にというような状況にはなっていないのかというふうに思っております。当然、今、議員おっしゃったように、建ててから大分経過しておりますので、今後においてはですね、その辺も考えながら進めていきたいと思っております。

○議長（横関一雄）佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）1番・佐藤。

これは、一応、計画が策定されてですね、大規模修繕にかかる部分での国あるいは道へのその財源手当とか、そういうものはないんでしょうか。

○議長（横関一雄）林副町長。

○副町長（林 幸治）議員ご承知のとおり、当該施設につきましては、道の事業において設置されて、町の方に無償譲渡されているものでありまして、町の施設ということになっております。現在、修繕等に伴うものについてはですね、基本的に町の方の負担ということになっておりまして、私の認識するところでは国及び道ですね、支援措置はないというふうに思っているところでございます。

○議長（横関一雄）佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）この計画策定にあたって、何かちょっと私の勘違いかもしれませんが、これは国主導で今回こういう計画を策定したと思うんですけど、その中身を読んだときに何か財源措置があるような部分で読んだ記憶があったんですが。あれは解体とかに伴う分でしたか、ちょっとその辺を確認したいんですが。

○議長（横関一雄）岩井財政課長。

○財政課長（岩井秋男）北海道の方で示している老朽化対策に係る可能性のある交付金一覧というのがございます、その中で各施設のメニューが決まっております。これについてはすべてが対象になるというものではなくて、その中で北海道が示したものに該当する場合は補助金の対象にもなり得ますよというものの一覧表がございます、今のフルーツパークの関係については、今のところないということで、例えばその他の施設で、例えば保育所の関係とかそういうものであれば、各メニューの中で決まっているものがあるというものはあります。また、解体に関するものにつきましてはですね、起債の活用が図れるものもあるということでございます。

○議長（横関一雄）佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）1番・佐藤。

主要な公共財産等についてはですね、あまりひどくならないうちに、やはりある程度手を打つ必要があると思うんですね、ですから、計画でも謳っていますように、適宜、点検・診断を行なって、その上で最小限に食い止めるという部分で、町長それはどうなんですか、検討できないものでしょうか。

○議長（横関一雄）佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）只今の質問にお答えします。

今後、公共施設のあり方という部分についてはですね、先ほど一般質問の中でもご説明させていただきましたとおりですね、今後も町の所有物として数十年後も維持していくということになれば、当然大きな修繕をしなければならないというふうになりますけれども、先ほどの話にもありましたとおりですね、集約化や又はそういった形で今後活用するとなった場合にですね、やはりどうしても大きな修繕というのはなかなか難しい部分もありますから、そういったことも含めてですね、今後、全般的に町内にある公共施設そのものに対して、今後のあり方について検討していくとともにですね、それに伴う修繕がかかるものは当然していかなければならないというふうに思っている次第でございます。

○議長（横関一雄）他に、質疑はありませんか。7番・水田議員。

○7番（水田 正）7番・水田です。

8ページですけれども、地方交付税の関係でちょっとお聞きしたいと思います。今回、補正で2700万円余りですか、減額ということで最終的に決定されたということで、トータルで8000万円と少し減額されたということですが、どういった部分が減額をされたのか、その辺をちょっと教えて下さい。

○議長（横関一雄）岩井財政課長。

○財政課長（岩井秋男）この度の地方交付税の関係で減額された部分というのは、まず1点目として、地域経済雇用対策費というのがございまして、それが役場の方で当初予算で計上したものの以上の減額があったということで、そこで約1100万円ほど減額になっているというものでございます。その他に事業費補正分で約900万円の減額があったということ、その他ですね、小さいものの積み上げでこれだけの差額が出たと、当初予算に比べての差が生じたということでございます。

○議長（横関一雄）水田議員。

○7番（水田 正）部分的な交付税の減額ということで良くわかりましたけれども、今後のですね一般的に、総合的に考えて、一般的な交付税の厳しい内容とか、減額される要素というのは、今後もあるのかどうか、その辺をちょっとお伺いしたいのですが。

○議長（横関一雄）岩井財政課長。

○財政課長（岩井秋男）地方交付税につきましては、町の収入とも大きな関わりがあります。例えば、町税収入が増えたことによって、地方交付税はその分が減額されるというようなこともございまして、地方交付税につきましては、平成30年度までは、町の地方一般財源としての歳入額の変更はそれほどないと思いますけれども、町の収入が増えたことによる交付税の減額とか、そういうものの動きは平成30年度までは若干あるのかなと。それ以降につきましてはですね、まだちょっと見当がつかないような状況でございますので、平成31年度以降の動向というのは、今のところは不透明な状況になってございます。

○議長（横関一雄）水田議員。

○7番（水田 正）そうしますと、例えば、町税がかなり数千万円増額されたということになれば、それが、いわゆる一般交付税の中の減額対象になると、計算される余地はあるという解釈でいいんですか。

○議長（横関一雄）岩井財政課長。

○財政課長（岩井秋男）そのとおりでございまして、地方税収入が増えることによりまして、その分が交付税から減額されていることもございますので、その分の減額分というのは、これからも例えば地方税が増えることによって、交付税が減っていくというような状況も出てくると思います。

○議長（横関一雄）水田議員。

○7番（水田 正）よくわかりました。

それでは、次にですけれども、26ページでございます。ここの時間外手当なんですけれども、このことについてちょっとお伺いしたいと思います。今現在では987万6000円ですか、これは今回で、時間外がこれプラスマイナスゼロということになりますよね。以前、確か時間外の補正で減額したような記憶があるんですけれども、この辺について一般論としてですね、総体の流れの中で仁木町の時間外手当というのは、どのぐらいの金額が妥当なのか、その辺の数字的なものがわかればちょっとお聞きしたいんですけれども。

○議長（横関一雄）岩井財政課長。

○財政課長（岩井秋男）国の方ですね、地方財政計画というのを示してございまして、その中で職員の人件費についての時間外勤務手当につきましては7%、本俸の7%を計上するということになってございまして、うちの町につきましても本俸の7%を計上して時間外勤務手当の算定を行っているところでございます。

○議長（横関一雄）水田議員。

○7番（水田 正）そうしますと7%ぐらいというのが、いわゆるその987万6000円ということになるということですか。

○議長（横関一雄）新見総務課長。

○総務課長（新見 信）今、財政課長の方で説明もありましたけれども、地方財政計画で7%ということなんです。減額している部分については、年度末の補正のところですね、不要の見込みの部分があったときには減額をしております。している場合につきましては、以上です。

○議長（横関一雄）水田議員。

○7番（水田 正）そうしますと、例えば、期末手当とか寒冷地手当、すべての手当も含めた金額の7%ぐらいということよろしいですか。

○議長（横関一雄）岩井財政課長。

○財政課長（岩井秋男）7%といたしますのは、職員の本俸、月給額に対しての7%ということで町の方では算定しているところでございます。

○議長（横関一雄）他に、質疑はありませんか。

〔「ありません」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「質疑なし」と認めます。これで、質疑を終わります。

これから、討論を行ないます。討論はありませんか。

〔「ありません」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「討論なし」と認めます。これで、討論を終わります。

これから、議案第5号『平成29年度余市郡仁木町一般会計補正予算（第3号）』を採決します。

お諮りします。本件は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「ご異議なし」と認めます。

したがって、議案第5号『平成29年度余市郡仁木町一般会計補正予算（第3号）』は、原案のとおり可決されました。

日程第16 議案第6号

北海道町村議会議員公務災害補償等組合理約を変更するための協議について

日程第17 議案第7号

北海道市町村職員退職手当組合理約を変更するための協議について

日程第18 議案第8号

北海道市町村総合事務組合理約を変更するための協議について

○議長（横関一雄）日程第16、議案第6号『北海道町村議会議員公務災害補償等組合理約を変更するための協議について』ないし、日程第18、議案第8号『北海道市町村総合事務組合理約を変更するための協議について』、以上3件を一括議題とします。

本件について、提案理由の説明を求めます。佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）それでは、議案第6号から議案第8号まで一括提案させていただきます。

議案第6号でございます。北海道町村議会議員公務災害補償等組合理約を変更するための協議について。地方自治法（昭和22年法律第67号）第286条第1項の規定により、関係地方公共団体と北海道町村議会議員公務災害補償等組合理約を別紙のとおり変更するための協議をすることについて、同法第290条の規定により、議会の議決を求める。平成29年9月27日提出、仁木町長 佐藤聖一郎。

次に、議案第7号のページをお開き願います。議案第7号でございます。北海道市町村職員退職手当組合理約を変更するための協議について。地方自治法（昭和22年法律第67号）第286条第1項の規定により、関係地方公共団体と北海道市町村職員退職手当組合理約を別紙のとおり変更するための協議をすることについて、同法第290条の規定により議会の議決を求める。平成29年9月27日提出、仁木町長 佐藤聖一郎。

次に、議案第8号のページをお開き願います。議案第8号でございます。北海道市町村総合事務組合理約を変更するための協議について。地方自治法（昭和22年法律第67号）第286条第1項の規定により、関係地方公共団体と北海道市町村総合事務組合理約を別紙のとおり変更するための協議をすることについて、同法第290条の規定により議会の議決を求める。平成29年9月27日提出、仁木町長 佐藤聖一郎。

詳細につきましては、新見総務課長の方からご説明申し上げますので、ご審議の上ご可決賜りますようよろしくお願い申し上げます。

○議長（横関一雄）新見総務課長。

○総務課長（新見 信）議案第6号、北海道町村議会議員公務災害補償等組合理約を変更するための協議から、議案第8号、北海道市町村総合事務組合理約を変更するための協議までの規約変更に係る協議につきましては関連がございますので、一括でご説明いたします。この度の3件の規約改正に係る協議につきましては、組合の構成団体である西胆振消防組合が共同処理を行う事務の追加により、西胆振行政事務組合と、また、江差町他2町学校給食組合が厚沢部町の脱退により、江差町・上ノ国町学校給食組合とそれぞれ名称変更をすることに伴いまして、規約の改正が必要となりましたので、地方自治法第290条の規定に基づき議会の議決を求めるものであります。

それでは、議案第6号、北海道町村議会議員公務災害補償等組合理約を変更するための協議につきまして、ご説明いたします。北海道町村議会議員公務災害補償等組合とは、組合町村の議会議員の公務上の災害に対する補償に係る事務を共同で処理することを目的に設置された組織であります。では、改め文の朗読を省略し、新旧対照表でご説明いたします。

新旧対照表の1ページをお開き願います。右側が現行の規約でありまして、左側が改正後となっております。アンダーラインを付してある箇所が改正箇所でございます。改正箇所につきましては、別表第1の西胆振消防事務組合を西胆振行政事務組合と、枝幸町他2町学校給食組合を枝幸町・上ノ国町学校給食組合とそれぞれ名称を変更する改正であります。施行期日につきましては、総務大臣の許可の日から施行するというものであります。

議案第6号の説明を終わらせていただいて、続いて議案第7号、北海道市町村職員退職手当組合理約を変更するための協議につきまして、ご説明いたします。北海道市町村職員退職手当組合とは、組合を組織する市町村の職員に対する退職手当の支給に関する事務を、共同で処理することを目的に設置された組織でございます。

それでは、新旧対照表の方をご覧ください。右側が現行の規約で左側が改正後であります。下線を引いてある部分が今回改正する箇所でございます。改正箇所につきましては、別表(2)一部事務組合及び広域連合の表の桧山管内の項中、江差町他2町学校給食組合を江差町・上ノ国町学校給食組合に改め、胆振管内の項中、西胆振消防組合を西胆振行政事務組合に改めるものでございます。施行期日につきましては、総務大臣の許可の日から施行するというものでございます。

議案第7号の説明を終わらせていただきまして、続いて、議案第8号、北海道市町村総合事務組合理約を変更するための協議につきましてご説明いたします。北海道市町村総合事務組合とは、市町村の非常勤職員及び一部事務組合等の非常勤消防団員等公務上の災害に対する災害補償に関する事務、また、非常勤消防団員の退職報償金等の支払事務等を共同で処理することを目的に設置された団体でございます。

新旧対照表をご覧くださいと思います。右側が現行の規約でありまして左側が改正後となっております。アンダーラインを付している箇所が今回変更する箇所でございます。別表第1 桧山振興局の項中、江差町他2町学校給食組合を江差町・上ノ国町学校給食組合、胆振総合振興局の項中、西胆振消防組合を西胆振行政事務組合に改める改正でございます。中段以降、別表2をご覧くださいと思います。別表2の1の項中、こちらも西胆振消防事務組合を西胆振行政事務組合に改め、9の項中、枝幸町他2町学校給食組合を江差町・上ノ国町学校給食組合に、西胆振消防組合を西胆振行政事務組合に改めるものでございます。こちらも施行期日につきましては総務大臣の許可の日から施行するというものでございます。以上で説明を終わります。

○議長（横関一雄）一括議題3件の説明が終わりました。

これから、質疑を行います。質疑は一括して行います。質疑はありませんか。

〔「ありません」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「質疑なし」と認めます。これで、質疑を終わります。

これより、議案ごとに討論・採決を行います。

それでは、議案第6号『北海道町村議会議員公務災害補償等組合理約を変更するための協議について』の討論を行います。討論はありませんか。

〔「ありません」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「討論なし」と認めます。これで、討論を終わります。

これから、議案第6号『北海道町村議会議員公務災害補償等組合理約を変更するための協議について』を採決します。

お諮りします。本件は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「ご異議なし」と認めます。

したがって、議案第6号『北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約を変更するための協議について』は、原案のとおり可決されました。

次に、議案第7号『北海道市町村職員退職手当組合規約を変更するための協議について』の討論を行います。討論はありませんか。

〔「ありません」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「討論なし」と認めます。これで、討論を終わります。

これから、議案第7号『北海道市町村職員退職手当組合規約を変更するための協議について』を採決します。

お諮りします。本件は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「ご異議なし」と認めます。したがって、議案第7号『北海道市町村職員退職手当組合規約を変更するための協議について』は、原案のとおり可決されました。

続いて、議案第8号『北海道市町村総合事務組合規約を変更するための協議について』の討論を行います。討論はありませんか。

〔「ありません」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「討論なし」と認めます。これで、討論を終わります。

これから、議案第8号『北海道市町村総合事務組合規約を変更するための協議について』を採決します。

お諮りします。本件は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「ご異議なし」と認めます。

したがって、議案第8号『北海道市町村総合事務組合規約を変更するための協議について』は、原案のとおり可決されました。

日程第19 同意第16号

仁木町教育委員会委員の任命について

○議長（横関一雄）日程第19、同意第16号『仁木町教育委員会委員の任命について』を議題とします。

本件について、提案理由の説明を求めます。佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）それでは同意第16号、仁木町教育委員会委員の任命について、ご説明させていただきます。

同意第16号、仁木町教育委員会委員の任命について。仁木町教育委員会委員 吉田美智子は、平成29年9月30日にその任期を満了するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第4条第2項の規定に基づき、下記の者を仁木町教育委員会委員に任命したいので、議会の同意を求める。平成29年9月27日提出、仁木町長 佐藤聖一郎。記といたしまして、余市郡仁木町長沢南13番地1、加藤浩子、昭和39年8月3日生まれでございます。

只今議案を朗読させていただきましたとおり、仁木町教育委員会委員を勤められております、吉田美智子氏が平成29年9月30日をもって任期満了となることから、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第2項の規定に基づき、新たに加藤浩子氏を任命いたしたく、議会の同意を求めるものでございます。

それでは、加藤浩子氏の経歴をご紹介させていただきます。加藤浩子氏は昭和39年8月3日生れで、満53歳でございます。住所は余市郡仁木町長沢南13番地1で昭和58年3月に北海道札幌藻岩高等学校をご卒業後、旭川福祉専門学校で福祉に関する勉強をなされ、昭和60年3月にご卒業されております。卒業後は地域福祉の道に進まれ、社会福祉法人 札幌この実会、社会福祉法人 櫻ヶ丘学園で勤務されておりました。また、これまでの間、平成15年から平成19年まで仁木町教育委員会臨時職員（スキー場）、平成19年9月から平成21年7月までは、銀山小学校支援員として勤務されております。各種委員等歴におかれましては、平成19年4月から、銀山母と子の読書会会長、平成28年12月からは、民生委員・児童委員として現在もご活躍されております。加藤浩子氏は地域の信望も厚く、これまでも地域福祉を中心に教育文化の振興発展にご尽力されており、教育委員会委員に適任と考えますので、議員各位の格別のご高配を賜りまして、ご同意くださいますようよろしくお願いいたします。以上でございます。

○議長（横関一雄）説明が終わりました。

暫時休憩します。

休 憩 午後 3時09分

再 開 午後 3時25分

○議長（横関一雄）休憩前に引き続き、会議を開きます。只今の出席議員は、9名です。

これから、同意第16号『仁木町教育委員会委員の任命について』の質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「ありません」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「質疑なし」と認めます。これで、質疑を終わります。

これから、討論を行います。討論はありませんか。

〔「ありません」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「討論なし」と認めます。これで、討論を終わります。

これから、同意第16号『仁木町教育委員会委員の任命について』を採決します。

この採決は、起立によって行います。

本件について、これに同意することに賛成の方は起立願います。

〔場内、全員起立〕

○議長（横関一雄）全員起立です。

したがって、同意第16号『仁木町教育委員会委員の任命について』は、同意することに決定しました。

日程第20 意見案第7号

林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書

○議長（横関一雄）日程第20、意見案第7号『林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書』を議題とします。

本件について、提出議員の説明を求めます。2番・嶋田議員。

○2番（嶋田 茂）提出意見書について、説明いたします。

別冊議案書の35ページです。意見案第7号『林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書』。上記意見案を別紙のとおり提出する。平成29年9月27日提出。提出者は私、嶋田茂、賛成者は、野崎明廣議員です。意見書の内容につきましては、36ページに記載のとおりです。提出先は、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、復興大臣です。ご可決くださいますようお願いいたします。

○議長（横関一雄）説明が終わりました。

これから、質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「ありません」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「質疑なし」と認めます。これで、質疑を終わります。

嶋田議員、自席へお戻りください。

これから、討論を行います。討論はありませんか。

〔「ありません」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「討論なし」と認めます。これで、討論を終わります。

これから、意見案第7号『林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書』を採決します。

お諮りします。本件は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「ご異議なし」と認めます。

したがって、意見案第7号『林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書』は、原案のとおり可決されました。

日程第21 意見案第8号

軽油引取税の課税免除特例措置の継続を求める意見書

○議長（横関一雄）日程第21、意見案第8号『軽油引取税の課税免除特例措置の継続を求める意見書』を議題とします。

本件について、提出議員の説明を求めます。4番・野崎議員。

○4番（野崎明廣）提出意見書について、説明いたします。

別冊議案書の37ページです。意見案第8号『軽油引取税の課税免除特例措置の継続を求める意見書』。上記意見案を別紙のとおり提出する。平成29年9月27日提出。提出者は私、野崎明廣、賛成者は、嶋田 茂議員です。意見書の内容につきましては、38ページに記載のとおりです。提出先は、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣です。ご可決くださいますようお願いいたします。

○議長（横関一雄）説明が終わりました。

これから、質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「ありません」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「質疑なし」と認めます。これで、質疑を終わります。

野崎議員、自席へお戻りください。

これから、討論を行います。討論はありませんか。

〔「ありません」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「討論なし」と認めます。これで、討論を終わります。

これから、意見案第8号『軽油引取税の課税免除特例措置の継続を求める意見書』を採決します。

お諮りします。本件は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「ご異議なし」と認めます。

したがって、意見案第8号『軽油引取税の課税免除特例措置の継続を求める意見書』は、原案のとおり可決されました。

日程第22 意見案第9号

「全国森林環境税」の創設に関する意見書

○議長（横関一雄）日程第22、意見案第9号『「全国森林環境税」の創設に関する意見書』を議題とします。

本件について、提出議員の説明を求めます。1番・佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）それでは、提出意見書について説明をいたします。

別冊議案書の39ページです。意見案第9号『「全国森林環境税」の創設を求める意見書』。上記意見書を別紙のとおり提出する。平成29年9月27日提出。提出者は私、佐藤秀教、賛成者は、宮本幹夫議員です。意見書の内容につきましては、40ページに記載のとおりです。提出先は、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、環境大臣です。ご可決くださいますようお願いいたします。

○議長（横関一雄）説明が終わりました。

これから、質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「ありません」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「質疑なし」と認めます。これで、質疑を終わります。

佐藤議員、自席へお戻りください。

これから、討論を行います。討論はありませんか。

〔「ありません」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「討論なし」と認めます。これで、討論を終わります。

これから、意見案第9号『「全国森林環境税」の創設に関する意見書』を採決します。

お諮りします。本件は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「ご異議なし」と認めます。

したがって、意見案第9号『「全国森林環境税」の創設に関する意見書』は、原案のとおり可決されました。

日程第23 意見案第10号

受動喫煙防止対策を進めるために健康増進法の改正を求める意見書

○議長（横関一雄）日程第23、意見案第10号『受動喫煙防止対策を進めるために健康増進法の改正を求める意見書』を議題とします。

本件について、提出議員の説明を求めます。3番・住吉議員。

○3番（住吉英子）提出意見書について、説明いたします。

別冊議案書の41ページです。意見案第10号『受動喫煙防止対策を進めるために健康増進法の改正を求める意見書』。上記意見案を別紙のとおり提出する。平成29年9月27日提出。提出者は私、住吉英子、賛成者は、佐藤秀教議員です。意見書の内容につきましては、42ページに記載のとおりです。提出先は衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣です。ご可決くださいますようお願いいたします。

○議長（横関一雄）説明が終わりました。

これから、質疑を行います。質疑はありますか。

〔「ありません」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「質疑なし」と認めます。これで、質疑を終わります。

住吉議員、自席へお戻り下さい。

これから、討論を行います。討論はありますか。

〔「ありません」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「討論なし」と認めます。これで、討論を終わります。

これから、意見案第10号『受動喫煙防止対策を進めるために健康増進法の改正を求める意見書』を採決します。

お諮りします。本件は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「ご異議なし」と認めます。

したがって、意見案第10号、『受動喫煙防止対策を進めるために健康増進法の改正を求める意見書』は、原案のとおり可決されました。

日程第24 意見案第11号

食品衛生管理の国際標準化を求める意見書

○議長（横関一雄）日程第24、意見案第11号『食品衛生管理の国際標準化を求める意見書』を議題とします。

本件について、提出議員の説明を求めます。3番・住吉議員。

○3番（住吉英子）提出意見書について説明いたします。

別冊議案書の43ページです。意見案第11号『食品衛生管理の国際標準化を求める意見書』。上記意見案を別紙のとおり提出する。平成29年9月27日提出。提出者は私、住吉英子、賛成者は、野崎明廣議員です。意見書の内容につきましては、44ページに記載のとおりです。提出先は、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣です。ご可決くださいますようお願いいたします。

○議長（横関一雄）説明が終わりました。

これから、質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「ありません」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「質疑なし」と認めます。これで、質疑を終わります。

住吉議員、自席へお戻り下さい。

これから、討論を行います。討論はありませんか。

〔「ありません」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「討論なし」と認めます。これで、討論を終わります。

これから、意見案第11号『食品衛生管理の国際標準化を求める意見書』を採決します。

お諮りします。本件は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「ご異議なし」と認めます。

したがって、意見案第11号『食品衛生管理の国際標準化を求める意見書』は、原案のとおり可決されました。

日程第25 意見案第12号

オスプレイ飛行訓練の中止等を求める意見書

○議長（横関一雄）日程第25、意見案第12号『オスプレイ飛行訓練の中止等を求める意見書』を議題とします。

本件について、提出議員の説明を求めます。8番・上村議員。

○8番（上村智恵子）提出意見書について説明いたします。

別冊議案書の45ページです。意見案第12号『オスプレイ飛行訓練の中止等を求める意見書』。上記意見書を別紙のとおり提出する。平成29年9月27日提出。提出者は私、上村智恵子、賛成者は、野崎明廣議員です。

〔「議長、全文朗読してもらってください」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）林議員。

○6番（林 正一）本日はじめて目にした意見書で、どのような内容か判断が付きませんので、全文朗読をお願いします。

○議長（横関一雄）今、6番・林議員からこの意見書の全文を朗読してくださいという発言がありました。上村議員におかれましては、全文朗読をお願いします。上村議員。

○8番（上村智恵子）『オスプレイ飛行訓練の中止等を求める意見書』。去る8月18日、北海道内での陸上自衛隊と海兵隊による日米共同訓練で、MV22オスプレイ2機が北海道大演習場（恵庭市、千歳市、北広島市、札幌市）に初めて飛来し、日米の隊員の輸送や夜間訓練を行い、26日までの訓練期間中に延べ19機のオスプレイが飛来した。いずれのオスプレイも米軍普天間基地に配備されている機体であり、普天間基地配備24機のうちの1機は昨年12月、名護市の海岸に墜落大破し、同じ日に別の機体が普天間基地で胴体着陸している。また、8月5日には、豪州沖で墜落、乗組員3人の死亡が確認された。短期間に24機のうち3機が重大事故やトラブルを起こしており、かねてより指摘されてきたオスプレイの危険性と構造的欠陥の疑いがますますあらわになった。今回の共同訓練では、後志管内の上空にもオスプレイが突然飛来し

た。住民は低空飛行するオスプレイの異様な機影と爆音を初めて実見・体験し、未解明の安全問題を抱える機体が、実際に上空を飛び回る恐怖と不安を身近に体感した。島牧村では、不安を覚えた住民から役場に苦情や問い合わせが寄せられたが、地元自治体には予定飛行経路など事前の情報が全く提供されていなかったのが実態である。豪州沖の墜落事故を受けて、小野寺五典防衛大臣が当面、オスプレイの飛行を自粛するように要請したが、米側は訓練予定を変更することはなかった。豪州沖では、墜落機体の回収作業が開始されているが、事故原因は今なお「調査中」である。名護市での墜落大破事故に続き、今回もまた事故原因の詳細な検証がなされないまま、北海道内でオスプレイが参加する日米共同訓練を展開したことは、道民の安全を脅かすものであり、到底容認できない。よって、国及び政府に対し、オスプレイの飛行自粛にとどまらず、国内飛行を直ちに中止させるよう、米側に要請することを強く求める。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。提出先は、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、防衛大臣です。ご可決くださいますようお願いいたします。

○議長（横関一雄）説明が終わりました。

これから、質疑を行います。質疑はありませんか。

[「ありません」と呼ぶ者あり]

○議長（横関一雄）「質疑なし」と認めます。これで、質疑を終わります。

上村議員、自席へお戻りください。

これから、討論を行います。討論はありませんか。

[場内、挙手する者あり]

○議長（横関一雄）まず、原案に反対者の発言を許します。7番・水田議員。

○7番（水田 正）7番・水田です。

MV22オスプレイ、いわゆる新型輸送機でありますけれども、この新型輸送機につきましては、時速500km、そして長距離を飛んでいけるという1627kmの長距離にわたって輸送が可能である。まったく画期的な輸送機と言われておりまして、構造的にはアメリカの報告では全く問題がないというような報告もされておられます。すでに数百機がアメリカ本土にあると言われておりまして、そのうち24機が我国に配備されておるわけです。今後、輸送機や人命救助に際しましては、迅速で長距離が飛べるという観点からもですね、いずれ防衛省ではアメリカに対してオスプレイについての発注もされておられるということも踏まえてですね、今後これが定着するだろうということを考えますと、このオスプレイ飛行訓練の中止等を求める意見書に対する反対をいたしたいと思っております。以上です。

○議長（横関一雄）次に、原案に賛成者の発言を許します。4番・野崎議員。

○4番（野崎明廣）4番・野崎です。

オスプレイ飛行訓練の中止を求める意見書に賛成いたします。

日米共同訓練と国際的な関連があろうと感じますが、オスプレイの事故比率として1.98という報道もされております。しかし、住民の安全、安心を求めることが1番大切なことではないかと感じております。訓練に対する予定飛行経路の情報もなされていない、数多くの重大な事故やトラブルが発生しているにもかかわらず飛行を続けることは、住民の不安を軽視している飛行実態であり、オスプレイ飛行訓練の中止を求める意見書に賛成いたします。

○議長（横関一雄）他に、討論はありませんか。

〔「ありません」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）これで、討論を終わります。

これから、意見案第12号『オスプレイ飛行訓練の中止等を求める意見書』を採決します。

この採決は、起立によって行います。

本件について、原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔場内、起立5人〕

○議長（横関一雄）起立多数です。

したがって、意見案第12号『オスプレイ飛行訓練の中止等を求める意見書』は、原案のとおり可決されました。

日程第26 意見案第13号

核兵器禁止条約の交渉会議に参加し条約実現に真剣に努力するよう求める意見書

○議長（横関一雄）日程第26、意見案第13号『核兵器禁止条約の交渉会議に参加し条約実現に真剣に努力するよう求める意見書』を議題とします。

本件について、提出議員の説明を求めます。8番・上村議員。

○8番（上村智恵子）提出意見書について説明いたします。

別冊議案書の47ページです。意見案第13号、核兵器禁止条約の交渉会議に参加し条約実現に真剣に努力するよう求める意見書。上記意見案を別紙のとおり提出する。平成29年9月27日提出。提出者は私、上村智恵子、賛成者は、佐藤秀教議員です。

〔「議長、全文朗読してもらってください」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）林議員。

○6番（林 正一）先ほどと同じで、本日はじめて目にした意見書で、どのような内容か判断が付きませんので、こちらも全文朗読をお願いします。

○議長（横関一雄）今、6番・林議員から意見書の全文を朗読してくださいという発言がありました。提出者については、全文朗読をお願いします。上村議員。

○8番（上村智恵子）『核兵器禁止条約の交渉会議に参加し条約実現に真剣に努力するよう求める意見書』。ニューヨークの国連会議で採択された核兵器禁止条約は、被爆者と世界の諸国民に大きな希望を与えた。被爆者が国連会議で「この日を70年以上待ち続けていた」と声を詰まらせた姿は、共感と感動を広げている。核兵器禁止条約には、世界の英知が結集している。条約前文には「ヒバクシャ」や核実験被害者の「容認しがたい苦難と損害」と特記している。条約は被爆者とともに核兵器全面廃絶へ進む意思を示したものである。国連加盟国の6割以上の賛成で採択されたことは、核兵器を違法化する新たな規範を確立したことを意味し、条約に参加していない核兵器保有国とその同盟国にも、政治的・道義的な拘束を受ける。圧倒的な国際世論を作り出し、核兵器保有国とその同盟国を包囲していくことが「核兵器のない世界」への根本の力となる。9月20日から条約の署名が始まり、今後は、調印と批准のスピードが注目される。核兵器保有国とその同盟国のそれぞれの国内で、核兵器完全廃絶を目指す世論を多数とし、禁止条約への参加を求める運動を発展させることが必要である。被爆国である我が国は、条約に調印し、批准することが国際社会から求められ、全世界の人々から待ち望まれている。よって、国及び政府に対し、一刻も早く条約

に調印することを強く求める。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。提出先は、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣です。ご可決くださいますようお願いいたします。

○議長（横関一雄）説明が終わりました。

これから、質疑を行います。質疑はありますか。

[「ありません」と呼ぶ者あり]

○議長（横関一雄）「質疑なし」と認めます。これで、質疑を終わります。

上村議員、自席へお戻りください。

これから、討論を行います。討論はありますか。

[場内、挙手する者あり]

○議長（横関一雄）まず、原案に反対者の発言を許します。3番・住吉議員。

○3番（住吉英子）3番・住吉。

意見案第13号『核兵器禁止条約の交渉会議に参加し条約実現に真剣に努力するよう求める意見書案』に否決の討論をいたします。

2016年2月ジュネーブの国連欧州本部で核廃絶に向けた法的措置を議論する作業部会が開催されました。この作業部会をめぐっては法的措置の議論が核兵器禁止条約につながりかねないとして、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の核保有国が反発、作業部会の設置を決めた2015年12月の国連総会決議に反対し、日本やNATO加盟国の多くが棄権する結果になり、核保有国と非核保有国の対立は深刻になりました。そのような状況の中、今年3月に開かれた国連会議に日本政府として、核保有国が参加しないもとの、禁止条約を作ることは核保有国と非核保有国の分断を深めるとの理由で、不参加を表明したことは、当初から国連会議への参加を要請していた我が公明党としても、被爆者の方々の思いを考えると大変に残念な結果であります。しかし、重要なことは、着実な核兵器の削減・軍縮・廃棄へ向けた、具体的な行為を積み重ねていくということであり、一步でも核軍縮を進め、核廃絶を現実のものとするところであると考えます。米国やロシアなどの核保有国が参加せず、今後の関与も得られないため、核保有国と非核保有国の溝を埋めるための実践的な取組を推進する立場を明確にした日本政府の対応を尊重する立場から、核兵器禁止条約の交渉会議に参加し条約実現に真剣に努力するよう求める意見書案に否決の討論といたします。

○議長（横関一雄）次に、原案に賛成者の発言を許します。1番・佐藤議員。

○1番（佐藤秀教）1番・佐藤。

それでは、本意見書に対する賛成討論を行います。

8月6日は広島市、8月9日が長崎市、それぞれの原爆の日です。広島、長崎に原爆が投下されて、72年の今年は、国連で核兵器禁止条約が採択されて初めての原爆の日となり多くの被爆者の方々が特別の思いで迎えたと言えます。広島市、長崎市で行われた平和記念式典で、双方の市長が読み上げた平和宣言の中で、広島市長は核兵器禁止条約を評価するとともに、特に日本政府には憲法に掲げる平和主義を身をもって実現するためにも、核兵器禁止条約の締結の促進を目指して、核保有国と非核保有国との橋渡しに本気で取り組むことを求め、長崎市長は、条約の交渉すら参加しない姿勢を被爆地は到底理解できない、条約への1日も早い参加を国際社会は待っていると批判とともに、核兵器禁止条約への早期参加を求めました。また、広島の平和宣言で核兵器は2度にわたって絶対悪と呼び、長崎の平和宣言では、安全保障上、

核兵器が必要だと言いつける限り、核の脅威はなくなると指摘しております。北朝鮮による核開発や相次ぐミサイル発射実験などで世界は核の脅威から守るには、核で対抗するしかないというジレンマにはまったように思います。しかし、核兵器のない世界の実現を目指すことに異論を挟むことはできないはずで、被爆国である我国は同盟国アメリカへの依存の呪縛から逃れ、核兵器禁止条約の精神を世界に広めることが国際社会で尊敬される被爆者の思いに報いることであると思います。以上のことから、本意見書に賛成するものであります。

○議長（横関一雄）他に討論はありませんか。

〔「ありません」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）これで、討論を終わります。

これから、意見案第13号『核兵器禁止条約の交渉会議に参加し条約実現に真剣に努力するよう求める意見書』を採決します。

この採決は、起立によって行います。

本件について、原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔場内、起立4人〕

○議長（横関一雄）只今の採決については、起立者の多少の認定が困難です。

したがって、仁木町議会会議規則第80条第2項の規定によって、本件については、無記名投票で採決します。

投票準備のため、暫時休憩します。

休 憩 午後 3時59分

再 開 午後 4時01分

○議長（横関一雄）休憩前に引き続き、会議を開きます。只今の出席議員は、9名です。

これから、意見案第13号『核兵器禁止条約の交渉会議に参加し条約実現に真剣に努力するよう求める意見書』を採決します。

この採決は、無記名投票で行います。

議場の出入口を閉めます。

〔事務局職員、議場施錠〕

○議長（横関一雄）只今の出席議員数は8名です。

次に、立ち会い人を指名します。仁木町議会会議規則第31条第2項の規定により、立会人に7番・水田議員及び8番・上村議員を指名します。

投票用紙を配布します。念のため申し上げます。本日に賛成の方は賛成と、反対の方は反対と記載願います。なお、白紙投票及び賛否が明らかでない投票は、仁木町議会会議規則第83条の規定により、反対とみなします。

〔投票用紙配布〕

○議長（横関一雄）投票用紙の配布もれはありませんか。

〔「ありません」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「配布もれなし」と認めます。

投票箱を点検します。

〔議長、投票箱点検〕

○議長（横関一雄）「異状なし」と認めます。只今から、投票を行います。

局長が議席番号と名前を呼びますので、順次投票記載所にて記載の上、投票願います。

点呼を命じます。浜野局長。

○議会事務局長（浜野 崇）お名前を呼び上げます。お二人ずつお願いをいたします。

1番・佐藤議員、2番・嶋田議員、お願いをいたします。3番・住吉議員、4番・野崎議員、お願いをいたします。5番・宮本議員、6番・林議員、お願いいたします。7番・水田議員、8番・上村副議長、お願いをいたします。以上でございます。

○議長（横関一雄）投票もれはありませんか。

〔「ありません」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「投票もれなし」と認めます。これで、投票を終わります。

これから、開票を行います。水田議員、上村議員、開票の立ち会いをお願いいたします。

〔開票〕

○議長（横関一雄）立会人、自席へお戻りください。

投票の結果を報告します。投票総数8票。そのうち有効投票8票、無効投票0票です。有効投票のうち、賛成5票、反対3票。以上のとおり、賛成が多数です。

したがって、意見案第13号『核兵器禁止条約の交渉会議に参加し条約実現に真剣に努力するよう求める意見書』は、原案のとおり可決されました。議場の出入口を開きます。

〔事務局職員、議場開錠〕

日程第27 議員の派遣

○議長（横関一雄）日程第27『議員の派遣の件』を議題とします。

お諮りします。本件については、議会運営委員会委員長報告のとおり、平成29年11月11日、赤井川村で開催される北海道女性議員協議会総会へ住吉議員及び上村議員を派遣することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「ご異議なし」と認めます。

したがって、平成29年11月11日の赤井川村での総会に住吉議員及び上村議員を派遣することに決定しました。

日程第28 委員会の閉会中の継続審査

○議長（横関一雄）日程第28『委員会の閉会中の継続審査』の件を議題とします。

住吉議会運営委員会委員長、住吉議会広報編集特別委員会委員長より、各委員会に関する事項について、仁木町議会会議規則第74条の規定により、閉会中の継続審査の申し出があります。

お諮りします。各委員長から申し出のとおり、閉会中の継続審査とすることにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「ご異議なし」と認めます。

したがって、各委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続審査とすることに決定しました。

日程第29 委員会の閉会中の所管事務調査

○議長（横関一雄）日程第29『委員会の閉会中の所管事務調査』の件を議題とします。

嶋田総務経済常任委員会委員長から、所管事務事項について、仁木町議会会議規則第74条の規定により、閉会中の所管事務調査の申し出があります。

お諮りします。嶋田総務経済常任委員会委員長から申し出のとおり、閉会中の所管事務調査とすることにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「ご異議なし」と認めます。

したがって、嶋田総務経済常任委員会委員長からの申し出のとおり、閉会中の所管事務調査とすることに決定しました。

暫時休憩します。

休 憩 午後 4時12分

再 開 午後 4時13分

○議長（横関一雄）休憩前に引き続き、会議を開きます。只今の出席議員は、9名です。

佐藤町長から発言の申し出がありますので、これを許します。佐藤町長。

○町長（佐藤聖一郎）横関議長のお取り計らいにより、発言の機会を賜り、誠にありがとうございます。

平成29年第3回仁木町議会定例会の閉会にあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。議員各位には、本定例会に提案いたしました案件につきまして、ご可決を賜り御礼を申し上げます。また、議案審議の中で、あるいは一般質問におきまして、議員の皆さまから賜りました多くのご意見ご指摘等を踏まえ、今後の町政運営に誠心誠意取り組んでまいり所存でございます。

今年6月、深刻な議員のなり手不足が要因で、人口約400人の高知県大川村が村議会を廃止し、有権者全員で予算案の審議等をする村総会の検討をはじめたという報道が出たことは、皆さんもご承知のことと存じます。結果として村議会では、議会維持は今後も可能とする判断をまとめ、年内に取りまとめるとのことですが、過疎化の進む地方で、今後、自治体の形を問う議論が広がる可能性があります。全国各自治体でも議員のなり手不足を解消する方策が検討されはじめておりますが、いずれにしても、今後も人口減少が加速する中、政治参加しやすい仕組みを具体的かつ前向きに検討していくことが求められてまいります。

このことは議会の問題だけに限らず、実際には大小様々な組織や団体、又はそれに関わる行事などがございます。これまでは維持できたことが、今後は従来の組織としての維持ができなくなることも大いに考えられます。例えば、暮らしの様々な問題解決や行事の運営など、これまで町内会が担っていただいたことが、時代の流れとともに町内会自体の存続が危ぶまれる局面を迎えつつある時代に来ていることは、周知の事実であります。少子高齢化・価値観やライフスタイルの多様化、住環境の変化、地域コミュニティの希薄化など、様々な社会背景があるにしても、互いに助け合い、地域を自らの力で守ることは、どのような厳しい時代や局面を迎えようともなくすわけにはいきません。人口減により、地方の暮らしや地域

など様々なところに影響が生じはじめ、その対処策として既存の組織や事業などの見直しや、削減・廃止という取捨選択をしていくことが求められている中、失ってはならないもの、次世代に残していかなければならないものとして、今の時代を生きる者が適切な判断や選択をしていかなければならないと痛切に感じているところであるとともに、行政といたしましても地域住民と同じ意識を共有のもと、最適な解決方法を導き出してまいりたい、そのように考えております。

結びにあたり、これから秋の季節を迎え、皆さま方におかれましては、実り多き秋を存分に楽しめまますとともに、季節の変わり目でありますので、くれぐれもご自愛くださいますよう心からお願い申し上げ、閉会にあたりましてのご挨拶とさせていただきます。本日は、誠にありがとうございました。

○議長（横関一雄）お諮りします。本定例会の会議に付された事件は、すべて終了しました。

したがって、仁木町議会会議規則第6条の規定により、閉会したいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（横関一雄）「ご異議なし」と認めます。

したがって、本定例会は本日で閉会することに決定しました。

これで本日の会議を閉じます。

平成29年第3回仁木町議会定例会を閉会します。ご審議、大変お疲れさまでした。

閉 会 午後 4時15分

以上、会議の経過は書記が記録したものであるが、その相違ないことを証するため、ここに署名する。

議 長

署 名 議 員

署 名 議 員

平成29年第 3 回仁木町議会定例会議決結果表

会 期 平成29年 9 月 2 7 日～9 月 2 7 日（1 日間）
（開会 ～ 午前 9 時 3 0 分 / 閉会 ～ 午後 4 時 1 5 分）

議案 番号	議 件 名	議決年月日	議決結果
報 告 第 1 号	平成28年度決算に基づく健全化判断比率報告書	H29. 9. 27	報 告
報 告 第 2 号	平成28年度決算に基づく資金不足比率報告書	H29. 9. 27	報 告
報 告 第 3 号	陳情審査報告書（総務経済常任委員会委員長報告）	H29. 9. 27	報 告
報 告 第 4 号	議会活性化特別委員会調査報告書（中間報告）	H29. 9. 27	報 告
議 案 第 1 号	平成28年度余市郡仁木町一般会計歳入歳出決算認定について	H29. 9. 27	委員会付託
議 案 第 2 号	平成28年度余市郡仁木町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	H29. 9. 27	委員会付託
議 案 第 3 号	平成28年度余市郡仁木町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	H29. 9. 27	委員会付託
議 案 第 4 号	平成28年度余市郡仁木町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	H29. 9. 27	委員会付託
議 案 第 5 号	平成29年度余市郡仁木町一般会計補正予算（第 3 号）	H29. 9. 27	原案可決
議 案 第 6 号	北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約を変更するための協議について	H29. 9. 27	原案可決
議 案 第 7 号	北海道市町村職員退職手当組合規約を変更するための協議について	H29. 9. 27	原案可決
議 案 第 8 号	北海道市町村総合事務組合規約を変更するための協議について	H29. 9. 27	原案可決
同 意 第16号	仁木町教育委員会委員の任命について	H29. 9. 27	同意可決
意見案 第 7 号	林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書	H29. 9. 27	原案可決
意見案 第 8 号	軽油引取税の課税免除特例措置の継続を求める意見書	H29. 9. 27	原案可決
意見案 第 9 号	「全国森林環境税」の創設に関する意見書	H29. 9. 27	原案可決
意見案 第10号	受動喫煙防止対策を進めるために健康増進法の改正を求める意見書	H29. 9. 27	原案可決
意見案 第11号	食品衛生管理の国際標準化を求める意見書	H29. 9. 27	原案可決
意見案 第12号	オスプレイ飛行訓練の中止等を求める意見書	H29. 9. 27	原案可決

意見案 第13号	核兵器禁止条約の交渉会議に参加し条約実現に真剣に努力するよう求める意見書	H29. 9. 27	原案可決
-------------	--------------------------------------	------------	------